

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第55期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高	(百万円)	195,583	223,843	327,413	326,248	173,943
経常利益	(百万円)	4,225	7,212	16,005	16,141	14,448
当期純利益	(百万円)	3,350	5,293	8,029	6,515	7,131
純資産額	(百万円)	33,608	51,559	57,331	58,509	65,295
総資産額	(百万円)	202,662	282,814	280,138	199,412	190,127
1株当たり純資産額	(円)	191.73	255.50	283.98	294.71	329.54
1株当たり当期純利益	(円)	19.11	27.90	41.76	33.91	37.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.6	17.4	19.5	28.4	33.3
自己資本利益率	(%)	10.8	12.8	15.5	11.7	11.9
株価収益率	(倍)	37.6	22.0	9.2	8.5	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,533	50,980	25,260	8,961	10,807
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,570	5,443	5,249	4,988	684
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,524	1,461	9,086	8,344	2,242
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	28,305	75,655	86,532	61,461	73,954
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	2,668 〔874〕	3,126 〔1,207〕	3,527 〔1,648〕	3,769 〔1,675〕	4,024 〔1,401〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高 (百万円)	161,924	186,518	281,711	283,916	138,095
経常利益 (百万円)	2,408	3,893	11,725	13,655	12,474
当期純利益 (百万円)	2,563	3,811	6,145	5,309	1,119
資本金 (百万円)	13,017	18,198	18,198	18,198	18,198
発行済株式総数 (千株)	175,692	192,792	192,792	192,792	192,792
純資産額 (百万円)	41,969	55,627	59,288	61,659	61,986
総資産額 (百万円)	177,301	254,994	253,421	176,540	163,039
1株当たり純資産額 (円)	239.43	289.25	308.41	320.94	322.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	6.00 ()	7.00 (3.00)	7.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	14.62	20.09	31.96	27.63	5.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	21.8	23.4	34.9	38.0
自己資本利益率 (%)	6.4	7.8	10.7	8.8	1.8
株価収益率 (倍)	49.2	30.6	12.0	10.4	61.6
配当性向 (%)	20.5	14.9	18.8	25.3	120.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	995 〔467〕	1,045 〔478〕	1,066 〔463〕	1,088 〔468〕	1,088 〔372〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高压工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立された。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っている。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっている。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載している。

当社および子会社の沿革を示すと次のとおりである。

- 昭和36年5月 本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
- 昭和43年10月 本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
- 昭和48年4月 旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和51年11月 インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 昭和54年4月 株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
- 昭和54年7月 不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立(現・連結子会社)。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和61年3月 アメリカでの調達体制強化のため、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。
マレーシアでの事業展開を図るため、ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーに出資。
- 昭和61年11月 技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資(現・連結子会社)。
- 昭和62年1月 中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立(現・連結子会社)。
- 昭和63年2月 韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
- 平成2年5月 「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
- 平成4年10月 ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーの商号をトーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディーに変更(現・連結子会社)。
- 平成9年12月 保有資産の有効活用を図る目的で、株式会社テックエステートを設立(現・連結子会社)。
- 平成11年4月 IT事業分野の拡大を図るため、オリエント工事株式会社の商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更し、システムインテグレーション事業を分離独立(現・連結子会社)。
- 平成11年5月 業務の効率の一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
- 平成12年7月 ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
- 平成13年2月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を日本証券業協会へ店頭登録。
- 平成15年5月 経理事務の受託、経理・経営に関するコンサルティングを目的として、ティーエイアンドシー株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成16年12月 中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成19年8月 東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社44社(子会社31社、関連会社13社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

〔総合エンジニアリング事業〕

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導、システムエンジニアリング、ソフトウェアの取得、開発、販売その他を内容としており、当社および当社のグループ会社が、変化する顧客ニーズにグローバルな体制で応える総合エンジニアリングビジネスを展開している。

海外グループ会社

(設計・調達・建設)

- トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド(大韓民国)
- 東洋工程(上海)有限公司(中華人民共和国)
- トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド(アメリカ合衆国)
- トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド(インド)
- トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー(マレーシア)
- * トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド(タイ王国)
- トーヨー・カナダ・コーポレーション(カナダ)
- トーヨー・インヘニエリア・デ・ベネズエラ・セー・アー(ベネズエラ・ボリバル共和国)
- トーヨー・ド・ブラジル・コンサルトリア・イ・コンストゥルソニス・インドゥストゥリアイス・リミターダ(ブラジル連邦共和国)

(調達)

- トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー(ルクセンブルグ大公国)

国内グループ会社

(設計・調達・建設)

- (株)テクノフロンティア

(IT)

- 東洋ビジネスエンジニアリング(株)

(交通)

- 東洋トランスポートエンジニアリング(株)

(その他)

- テックソフトアンドサービス(株) (人材派遣業)
- テック航空サービス(株) (旅行業、保険代理業)
- ティーエイアンドシー(株) (会計税務業務受託・コンサルティング業)
- (株)千葉データセンター (情報処理サービス業)
- * タイ沖石油開発(株) (天然ガス探鉱・開発・生産業)

上記のほか子会社14社、関連会社10社がある。

〔不動産賃貸・管理事業〕

当セグメントにおいては、当社および当社の子会社が、不動産に関する事業を行っている。

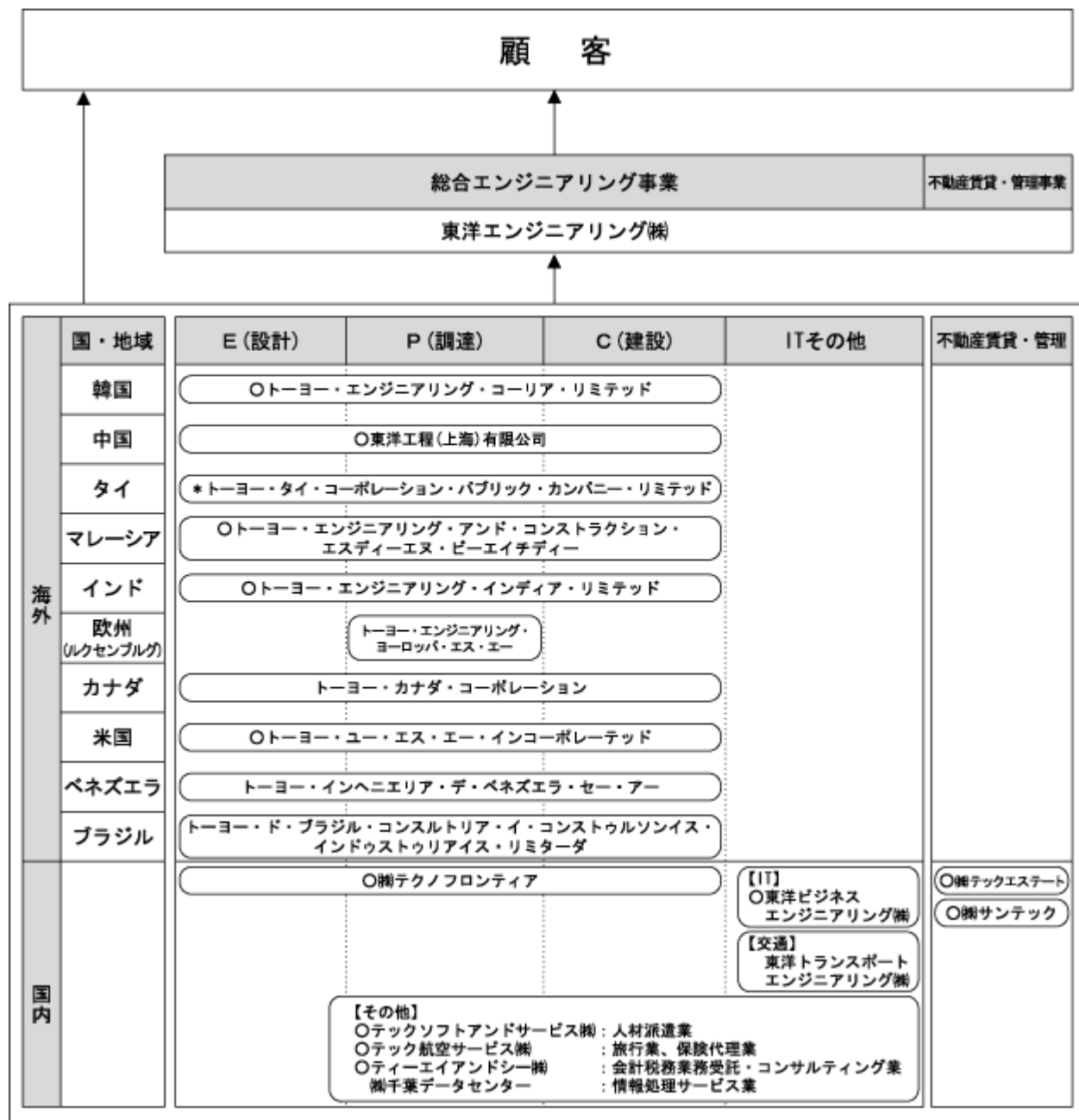
(株)テックエステート

(株)サンテック

(注) 連結子会社

* 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記事業の系統図に記載のほか、子会社14社、関連会社11社がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有また は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱テックエステート (注) 2	千葉県習志野市	6,000	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託して いる。 役員の兼任 4 人(内当社従業員等 3 人)
㈱サンテック	千葉県船橋市	450	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の管理を委託している。 役員の兼任 5 人(内当社従業員等 5 人)
㈱テクノフロンティア	千葉県船橋市	300	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 5 人(内当社従業員等 5 人)
テックソフトアンドサービス㈱	千葉県船橋市	150	総合エンジ アリング事業	100.0	人材派遣サービスの提供を受け ている。 役員の兼任 3 人(内当社従業員等 2 人)
テック航空サービス㈱	東京都中央区	95	総合エンジ アリング事業	100.0	業務渡航手配のサービス提供を 受けている。 役員の兼任 2 人(内当社従業員等 2 人)
ティーエイアンドシー㈱	千葉県習志野市	50	総合エンジ アリング事業	100.0	会計・税務事務の外注先である。 役員の兼任 6 人(内当社従業員等 4 人)
東洋ビジネス エンジニアリング㈱ (注) 3	東京都千代田区	697	総合エンジ アリング事業	51.0	システムエンジニアリング等の 役務を発注している。 役員の兼任 2 人(内当社従業員等 1 人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 5,040,000	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 5 人(内当社従業員等 5 人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和國 上海	千USドル 3,655	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 7 人(内当社従業員等 6 人)
トーヨー・ユー・エス・エー・ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千USドル 550	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 3 人(内当社従業員等 2 人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 100,000	総合エンジ アリング事業	74.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 4 人(内当社従業員等 4 人)
トーヨー・エンジニアリング・ アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ピーエイチディー	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 5,000	総合エンジ アリング事業	30.0 〔67.5〕	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 2 人(内当社従業員等 2 人)
(持分法適用関連会社)					
タイ沖石油開発㈱	東京都港区	1,720	総合エンジ アリング事業	20.0	役員の兼任 2 人(内当社従業員等 1 人)
トーヨー・タイ・ コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 480,000	総合エンジ アリング事業	26.0	プラント設計・調達・建設の一 部を委託している。 役員の兼任 1 人(内当社従業員等 0 人)
(その他の関係会社)					
三井物産㈱ (注) 3	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、 プロジェクトファイナンスの組 成等。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当している。

3 有価証券報告書の提出会社である。

4 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合エンジニアリング事業	3,995 (1,389)
不動産賃貸・管理事業	29 (12)
合計	4,024 (1,401)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,088 (372)	44.2	19.1	9,162,372

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成22年3月31日現在446名である。上部団体への加盟はないが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入している。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はない。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合がある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業の状況

当連結会計年度における日本経済は、輸出主導でGDPの回復の兆しが見られたが、本格的な景気回復には至らず、企業の設備投資は依然として低水準で推移した。海外においては、米国経済は民需の力強さは欠くものの全般的に緩やかに景気回復が広がり、中南米経済も概ね回復傾向にあった。アジアにおいては、中国、インドのGDPが拡大し、その他東南アジア諸国においても景気の回復傾向が見られた。中東経済においては、一時回復傾向も見られたが、平成21年11月のドバイショックなどもあり全般的に先行きの不透明な状況が続いている。なお、EU経済は、期中においては企業業績の底打ち傾向が見られたが、アイスランドの金融不安に加え、ギリシャの財政危機により急速に混乱と不安が増大し、これらの問題が世界経済や金融情勢に及ぼす影響が懸念される。

当社グループの事業環境については、ハイドロカーボン分野の設備投資において、一部大型プロジェクトは再開したものの、景気の持続的回復が不透明であることや、顧客製品市況の変動、金融市場の収縮によるファイナンスの組成への影響などを背景に、設備投資計画の延期や具体化が遅れるといった状況が続いた。また、韓国等の競合相手との受注競争が熾烈化したことにより、特に受注面において、当社の事業環境はより厳しさを増した。

経営成績

当連結会計年度における売上高は1,739億円(前連結会計年度比46.7%減)、営業利益は130億円(前連結会計年度比13.8%減)、経常利益は144億円(前連結会計年度比10.5%減)、当期純利益は71億円(前連結会計年度比9.5%増)となった。なお、当社グループ保有の賃貸不動産につき、合計12億円(連結調整後)の減損処理をした。

当社単独の業績については、売上高1,380億円(前年度比51.4%減)、営業利益99億円(前年度比13.4%減)、経常利益124億円(前年度比8.6%減)、当期純利益11億円(前年度比78.9%減)となった。なお、当社単独の当期純利益が大幅に減少しているのは、賃貸不動産の減損に係る会計処理の影響によるものである。

セグメント別の受注状況および業績

(総合エンジニアリング事業)

受注については、営業体制の強化や提案型営業への注力に努めたが、厳しい事業環境を克服するには至らず、当連結会計年度における受注高は、海外925億円、国内398億円、合計1,324億円(前連結会計年度比11.1%増)にとどまった。

主な受注案件としては、海外では、BASF-YPC社より中国向け石油化学コンプレックス拡張設計・調達サービス・工事管理業務、菱優工程塑料(上海)有限公司より中国向けポリカーボネート樹脂製造設備工事、国内では、エポニック モノシラン ジャパン株式会社よりモノシラン製造設備工事を受注した。

業績については、ブラジル、ベネズエラ、カタール、タイ等で遂行中のエネルギー・石油化学関連の各プロジェクトが進捗するとともに、ここ数年間取り組んできた営業・プロポーザル・プロジェクトの実行・管理体制の強化による収益向上と固定費削減の結果、売上高1,708億円(前連結会計年度比47.0%減)、営業利益120億円(前連結会計年度比14.1%減)となった。

(不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入などにより、当連結会計年度は売上高33億円(前連結会計年度比13.3%減、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は30億円)、営業利益10億円(前連結会計年度比9.4%減)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

当連結会計年度は、売上高1,579億円(前連結会計年度比49.0%減)、営業利益110億円(前連結会計年度比15.8%減)となった。

(その他)

当連結会計年度は、売上高288億円(前連結会計年度比14.7%減)、営業利益18億円(前連結会計年度比3.1%増)となった。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による資金増加108億円、財務活動による資金増加22億円などにより、前連結会計年度末に比べ124億円増加し、739億円となった。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高94億円が含まれている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を142億円(前連結会計年度比9.2%増)計上したが、未成工事受入金が減少した影響などを受け、108億円の資金増加(前連結会計年度は89億円の資金減少)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、6億円の資金減少(前連結会計年度は49億円の資金減少)となった。ソフトウェア等の無形固定資産取得に17億円を使用したことなどが主な理由である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払や長期借入金の返済をした一方、新たに72億円の長期借入を行ったことなどにより、22億円の資金増加(前連結会計年度は83億円の資金減少)となった。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなっている。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	17.4	19.5	28.4	33.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.8	26.4	27.7	36.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.8	1.4	-	2.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	51.0	28.0	-	14.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用している。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	67,618	19,118	86,736	22,488	62,393
	石油化学プラント	117,857	9,760	127,618	81,394	37,503
	石油精製プラント	63,948	15,062	79,010	36,393	38,006
	エネルギー関連プラント	117,965	11,404	129,370	106,566	27,370
	一般製造設備関連	12,264	5,621	17,885	6,117	6,836
	IT関連	253	167	421	302	111
	その他	981	1,459	2,441	1,250	1,044
	小計	380,889	62,594	443,484	254,514	173,265
	国内					
	石油化学プラント	18,814	9,128	27,942	13,963	13,881
	石油精製プラント	20,916	6,896	27,813	9,353	18,426
	エネルギー関連プラント	7,918	10,325	18,243	7,855	10,387
	一般製造設備関連	9,074	7,450	16,525	12,608	4,416
IT関連	5,263	14,510	19,774	15,474	3,041	
その他	1,556	8,358	9,915	8,919	995	
小計	63,543	56,670	120,214	68,175	51,149	
合計	7,099				11,633	
	444,433	119,265	563,698	322,689	224,415	
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	4,881	67,275	24,325	33,908
	石油化学プラント	37,503	34,753	72,256	35,417	35,475
	石油精製プラント	38,006	37,889	75,895	31,794	44,600
	エネルギー関連プラント	27,370	8,171	35,541	21,342	13,920
	一般製造設備関連	6,836	4,533	11,369	8,116	2,594
	IT関連	111	156	268	179	95
	その他	1,044	2,179	3,223	1,803	1,356
	小計	173,265	92,563	265,829	122,979	131,952
	国内					
	石油化学プラント	13,881	1,042	14,923	6,139	8,893
	石油精製プラント	18,426	3,566	21,992	16,167	5,708
	エネルギー関連プラント	10,387	5,119	15,507	3,666	5,073
	一般製造設備関連	4,416	12,101	16,518	3,959	12,536
IT関連	3,041	11,021	14,062	10,612	3,340	
その他	995	7,041	8,037	7,366	673	
小計	51,149	39,892	91,042	47,911	36,226	
合計	11,633				7,930	
	224,415	132,456	356,872	170,891	168,179	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度9,966百万円、当連結会計年度10,100百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度6,626百万円、当連結会計年度7,700百万円)を控除している。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	322,689	98.9	170,891	98.2
不動産賃貸・管理事業	3,558	1.1	3,052	1.8
合 計	326,248	100.0	173,943	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	82,304	25.2	34,600	19.9
ベネズエラ国営石油化学会社 (ベネズエラ)			20,772	11.9
カタールシェルGTL社 (カタール)	33,946	10.4		
PTTポリエチレン社 (タイ)	33,410	10.2		

- (注) 前連結会計年度のベネズエラ国営石油化学会社、当連結会計年度のカタールシェルGTL社およびPTTポリエチレン社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高および繰越工事高は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	67,857	19,097	86,955	22,715	62,393
	石油化学プラント	106,280	3,021	109,301	74,300	28,827
	石油精製プラント	57,005	10,922	67,927	33,795	30,378
	エネルギー関連プラント	111,974	11,209	123,183	102,005	27,370
	一般製造設備関連	9,117	4,988	14,106	4,300	5,179
	その他	115	1,036	1,151	593	556
	小計	352,349	50,275	402,625	237,709	154,706
	国内					
	石油化学プラント	18,527	8,922	27,449	13,599	13,869
	石油精製プラント	20,916	6,896	27,813	9,353	18,426
	エネルギー関連プラント	7,918	10,325	18,243	7,855	10,387
	一般製造設備関連	9,079	7,513	16,593	12,651	4,441
IT関連	1,489	1,167	2,657	2,018	8	
その他	35	83	119	102	16	
小計	57,966	34,909	92,875	45,581	47,149	
合計	6,459				9,677	
	410,316	85,184	495,501	283,290	201,856	
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	4,180	66,574	24,041	33,490
	石油化学プラント	28,827	31,532	60,359	27,905	30,950
	石油精製プラント	30,378	8,255	38,634	27,559	11,813
	エネルギー関連プラント	27,370	5,710	33,081	20,498	12,304
	一般製造設備関連	5,179	3,288	8,467	5,989	1,967
	IT関連	-	1	1	1	-
	その他	556	596	1,153	907	231
	小計	154,706	53,565	208,272	106,903	90,758
	国内					
	石油化学プラント	13,869	890	14,759	6,041	8,709
	石油精製プラント	18,426	3,566	21,992	16,167	5,708
	エネルギー関連プラント	10,387	5,119	15,507	3,666	5,073
一般製造設備関連	4,441	12,102	16,544	3,981	12,536	
IT関連	8	702	711	626	85	
その他	16	66	83	83	-	
小計	47,149	22,448	69,598	30,567	32,113	
合計	9,677				7,532	
	201,856	76,014	277,871	137,471	122,871	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度4,499百万円、当事業年度9,593百万円)を控除している。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度5,854百万円、当事業年度7,934百万円)を控除している。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度625百万円、当事業年度624百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、特に受注状況について、景気の持続的回復が依然不透明な中で、ハイドロカーボン分野の設備投資の回復は遅れており、また、韓国等の主要コントラクターとの競争の激化により非常に厳しく、競争力と差別化の向上が最大の課題であると認識している。また、新興国におけるエネルギー関連設備・資源開発の需要や、日本を含めた先進国の製造業の生産拠点の新興国へのシフト、新興国社会インフラ整備、高付加価値製品の開発製造に向けた顧客のニーズの多様化および高度化、代替エネルギーおよび環境共存型設備投資需要といったエンジニアリング会社に対する顧客の要請も日々変化しており、業態変化への迅速かつ的確な対応が益々求められている。

当社グループは、このような事業環境の変化は、一過性のものではなく世界的な構造変化であるとの認識の下、これを乗り越え持続的な成長をしていくためには、企業体質の変革をいち早く成し遂げることが重要と考えている。特に、直近の課題として強く認識している受注の確保に向けた取り組みを急ぐ必要がある。当社グループは、その実現に向けて当事業年度よりスタートした中期経営計画の下、以下の戦略課題をより迅速に実行し、企業価値の向上に向け邁進する所存である。

Global Toyo(グローバル連結経営)体制の進化

当社グループの中核的事業分野であるダウンストリーム分野(石油精製、石油化学、ガス処理等)において、新規案件の発掘と参画のチャンスを継続的に確保するため、グローバル・オペレーションを更に推し進める。具体的には、世界に所在する当社グループ各社に営業機能を持たせ顧客および各国市場への密着度を強化するとともに、営業戦略を共有化することで大型案件獲得に向けたグローバル営業を展開し競争力を高め受注獲得に努めていく。また同時に、グループ各社のEPC(設計・調達・工事)遂行機能を強化し、グループ各社が相互に連携協力し最適なフォーメーションの下に業務を実施し収益力を高める体制の強化に引き続き取り組んでいく。

技術開発の推進

環境負荷の低減が求められる中、当社は三井海洋開発株式会社(MODEC)および米国ベロシス社と共同で、中小規模ガス田からの天然ガスや石油随伴ガスからクリーンなディーゼル燃料を生産する、コンパクトで経済性が高い船上積載が可能なマイクロGTL(ガス・ツー・リキッド)技術の開発を推進し、現在、商業化に向けたパイロットプラントの建設プロジェクトを鋭意進めている。一方で、従来大型設備に比して、シンプルで初期投資ハードルの低い中規模LNG(液化天然ガス)分野において、チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ社と協定を結び、同分野における案件獲得に向け事業展開を図る。また、当社が得意とするガス利用技術をベースに、ジメチルエーテル(DME)およびメタノールといった代替エネルギーに関する技術開発を推進する。

サービス型案件の獲得および対応力強化

案件の大型化や顧客側人材の不足等を背景に、顧客の側に立った設計・調達サービス・工事管理サービス等のサービス型業務へのニーズが継続しており、当社グループは、多様な顧客課題を総合的に解決するための知恵や工夫を出すというエンジニアリング会社の原点に戻り、景気回復を見据えた顧客の投資計画や活動を早い段階で把握し、顧客のニーズを掘り起こし的確な提案を行う地域・顧客密着型営業を強化することによって、サービス型案件の受注拡大を図る。

新商品分野への展開

新興国の経済発展に伴う社会インフラ整備の需要増を見据え、三井物産株式会社との連携を軸に、発電、交通システム、水などの分野における事業調査、設備計画、工事管理などの業務展開の強化を図っていく。一方、資源エネルギー開発案件については、国営石油会社やメジャーオイルカンパニーなど顧客とのアライアンス・パートナーシップを拡大し、包括的なエンジニアリングサービスの高付加価値化を図るとともに、これをベースに、設計・調達サービス・工事管理サービス等へ事業展開し規模の拡大を図っていく。

利益目標達成に向けた基盤整備

プロジェクトの進行状況やコスト等を総合的かつ効率的に管理するプロジェクト・マネジメント・システムを更に高度化し、プロジェクト遂行リスクを先取するマネジメントを徹底するとともに、プロジェクト管理組織体制と経営管理システムとを連動させ、確実性と透明性を確保する管理体制の基盤整備に努めていく。

コストダウン・固定費削減の徹底

固定費、プロジェクト経費を徹底的に見直し、聖域なきコスト削減を更に徹底していく。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき、当社グループが認識している事項は以下のとおりである。ただし、列挙した項目は例示であり、限定的なものではない。また文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがある。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがある。これらに対し、当社グループは貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通し、リスクの軽減に努めている。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。またグローバルな事業遂行により、現地通貨の取扱高が増加し、これらの通貨に対する円換算後の評価額が減少するリスクがある。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用、資金調達の多様化などの方法によりリスクを最小限にすべく努めている。

(3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約がターンキー・ランプサム(一括請負)契約の形態をとる場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティの向上やプロジェクト管理システムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応していく。またコスト・リンバース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでいく。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
工業所有権輸出入公団(ロシア)	アコースティック・グラニューレーターに関する技術	規定なし (当社の通知で終了)	昭和59年4月
ビーピー・アモコ・コーポレーション(米)	単体硫黄回収に関する技術	ノウハウの公知化まで	昭和63年12月
新日本石油株式会社	軽油の深度脱硫に関する技術	最終特許満了まで	平成5年1月
三井化学株式会社	塩化水素より塩素を回収するMTクロルプロセスに関する技術	最終特許満了まで	平成5年3月
ストーン・アンド・ウェプスター・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成22年5月まで	平成12年5月
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート・インコーポレーテッド(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は 1年毎に最長5年延長可	平成13年10月
ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米)	オレフィン製造プロセス、ガソリン水添プロセスおよびディレードコーキング・プロセスに関する技術	10年間	平成13年11月
ビー・イー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成24年12月まで	平成15年2月
株式会社ウェブアイ	工程管理用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店	1年間、以後は 1年毎に自動延長	平成15年12月
株式会社ファイテックラボ	証券用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店	1年間、以後は 1年毎に自動延長	平成16年5月
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年8月
ユニバーション・テクノロジーズ・エル・エル・シー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年9月
サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米)	エチレンオキシドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成18年6月
ビー・イー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独)	合成ガス脱硫プロセスに関する技術	10年間	平成18年12月
インベンシス プロセス システムズ株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	6年間	平成19年3月
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	販売・生産・物流統合パッケージシステム“MCFrame®”ソフトウェアに関する日本国内非独占的特約店	1年間、以後は 1年毎に自動延長	平成19年9月
新日本石油株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成26年9月まで	平成21年6月
チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(米)	天然ガス液化技術	3年間、以後は 3年毎に自動延長	平成21年7月

(東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(連結子会社))

契約先	内容	契約期間	契約年月
SAPジャパン株式会社	“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用权	平成20年12月まで、以後は1年毎に自動延長	平成20年4月

6 【研究開発活動】

(総合エンジニアリング事業)

当連結会計年度において、当社は研究開発費1,311百万円を投入し、中期経営計画に沿った技術力強化方針として、新規分野の開拓・展開、保有技術、準保有技術の商品力強化、Global Toyo体制下での業務を効率化するIT基盤整備の三点に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

海外事業分野では、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素プロセス“ACES 21®”は、トリニダード・トバゴのメタノール・ホールディングス社向け尿素プラント(2,100t/日)が本年1月より稼働を開始した。本プラントには、当社が住友金属工業株式会社と共同開発した新材料“DP28W™”が、初めて合成系主要機器全てに採用されている。そのほか、イランのピデック社向け尿素プラント(3,250t/日)およびベネズエラ国営石油化学会社向け尿素プラント(2,200t/日)は、現在建設中である。また、同じく当社が開発した大粒尿素プロセスについては、新たにロシア・ガスプロムグループの石油精製・化学・石油化学分野子会社のサラワットネフテオルグシンテズ社から1,400t/日の生産設備を受注し、設計を進めている。このように“ACES 21®”および大粒尿素プロセスとも、実績を積み重ねる一方で、より良いプロセス性能、製品品質を目指した技術の開発研究に継続的に取り組んでいる。

未利用天然ガス資源開発を目的として取り組んでいるマイクロGTL(ガス・ツー・リキッド)プロセスについて、当社は、平成19年より三井海洋開発株式会社(MODEC)、米国ペロシス社と共同で、マイクロチャンネルリアクター技術を用いたプロセス開発を進めているが、本年ブラジル国営石油公社ペトロプラスと協力契約を締結し、同社製油所内に実証設備の建設を開始した。建設完了後の実証運転を経て、平成23年末の商業化を目指している。また、マイクロGTLと同様に中小規模ガス田開発の上で有効な開発手段の一つとされる中規模LNG(液化天然ガス)についても、米国チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ社、株式会社日立製作所と共同で商業化に取り組んでいる。

環境分野では、有力な地球温暖化対策の一つとして、CCS(二酸化炭素地中貯留)の重要性に早くから着目し、当社に蓄積された関連技術・経験をCCSに活用する検討や、最新技術の調査・整備、システム検・設計、経済性評価などを行いCCSの早期実現に向けた取り組みを進めている。対外的な活動としては、平成20年の日本CCS調査株式会社への出資に続き、平成21年にはCCSプロジェクト推進のための国際的な組織であるGlobal CCS Instituteへ創立メンバーとして参加した。

また、Global Toyo体制下でのEPC業務の効率化・円滑化を促進するために、プロジェクト管理手法の高度化と最新の3Dエンジニアリングツールや技術解析ツールの高度利用の研究開発を継続している。

一方、国内事業分野では、医薬品工場において多品種少量生産/変種変量生産に対応する「マルチ工場」実現のために、モジュール組み換え自在型生産システムや洗浄・封じ込めといった医薬エンジニアリングの研究開発ならびに設計技術整備を行っている。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発」に採択された産学官プロジェクト「触媒を用いる革新的ナフサ分解プロセス基盤技術開発(5カ年計画)」に、昭和電工株式会社、住友化学株式会社、三井化学株式会社と組成した触媒技術研究組合の一員として参画し、当社はプロセス設計、シミュレーション、評価などを受け持っている。

当連結会計年度において、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は研究開発費107百万円を投入し、他社製品統合基幹業務(ERP)等個別商品に関連する技術・機能の調査・検証および先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施した。研究開発活動の概要は次のとおりである。

(1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

他社製品ERP

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

自社製品ERP

当商品分野においては、自社開発ERPパッケージである“MCFrame®”ならびに会計システム「A.S.I.A.」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施した。

eビジネス

日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

(2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究活動を実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,416億円で、前連結会計年度末から74億円減少している。大型工事の進捗に伴い未成工事支出金が40億円減少、受取手形・完成工事未収入金等が84億円減少した一方、現金預金が37億円増加したことなどが主な要因である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は484億円で、前連結会計年度末から18億円減少している。減価償却、当社グループ保有の賃貸不動産につき、減損処理をしたことなどにより有形固定資産が21億円減少したことが主な要因である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は906億円で、前連結会計年度末から198億円減少している。大型工事の進捗に伴い未成工事受入金が130億円減少したことなどが主な要因である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は342億円で、前連結会計年度末から37億円増加している。資金調達を行い長期借入金が20億円増加したことが主な要因である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は652億円で、前連結会計年度末から67億円増加している。利益剰余金が当期純利益の計上により71億円増加した一方、配当金の支払により12億円減少したことなどが主な要因である。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は739億円で、前連結会計年度末から124億円増加している。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、108億円の資金の増加となった。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益142億円、売上債権の回収90億円、未成工事支出金の減少42億円、未成工事受入金の減少133億円などである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億円の資金の減少となった。ソフトウェア等の無形固定資産の取得に17億円を使用したことなどが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億円の資金の増加となった。新たに72億円の長期借入を行ったこと、また、長期借入金を31億円返済したこと、配当金として12億円を払い出したことなどが主な要因である。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、厳しい事業環境のなか、前連結会計年度より回復したものの1,324億円にとどまった。その結果、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末から562億円減少して1,681億円となった。経営としての対応の方針と方法は、3「対処すべき課題」に示したとおりである。

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、前連結会計年度の受注高の減少および主要プロジェクトが終盤を迎えたことなどにより、前連結会計年度より1,523億円(46.7%)減の1,739億円となった。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、前連結会計年度と比較して17億円(5.1%)減の329億円となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比較して20億円(13.8%)減の130億円となった。完成工事総利益が減少したことによる。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、為替差益が生じた一方、プロジェクトの受取利息の減少などにより、前連結会計年度と比較して16億円(10.5%)減の144億円となった。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益10億円、特別損失として賃貸不動産の減損12億円をそれぞれ計上した。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して11億円(9.2%)増の142億円となった。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度と比較して6億円(9.5%)増の71億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(総合エンジニアリング事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていない。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・総合エンジニア リングセンター (千葉県習志野市)	総合エンジニア リング事業	計画、設計、 調達、工事管理	3,616	0	7,219 (59,383.85)	330	72	11,239	1,054 〔372〕
賃貸用不動産 (千葉県習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	1,075 <1,075>		1,666 (8,400.14)			2,741	
賃貸用不動産 (千葉県習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸土地			2,135 (31,061.00)			2,135	

- (注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。
2 [] 内は、臨時従業員数で外数である。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸 商業施設	2,350 <2,350>		4,111 (8,622.56)		8	6,469	
㈱テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸 商業施設	3,743 <3,743>		568 (8,264.00)	887 <887>	15 <15>	5,214	7 〔4〕
㈱テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	308 <308>		258 (1,174.68)		1	568	
㈱サンテック	賃貸用不動産 (千葉県千葉市 若葉区)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	717		603 (5,798.81)			1,321	
㈱サンテック	賃貸用不動産 (千葉県千葉市 中央区)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸ビル	852 <852>		20 (1,428.07)		0 <0>	873	0 〔1〕

- (注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。
2 [] 内は、臨時従業員数で外数である。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日 (注)	17,100,000	192,792,539	5,181	18,198	5,164	8,418

(注) 第三者割当増資によるものである。

発行価格 1株につき605円 資本組入額 1株につき303円

割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	46	53	132	158	8	13,364	13,761	
所有株式数（単元）	0	28,539	2,299	80,852	32,416	39	47,324	191,469	1,323,539
所有株式数の割合（%）	0	14.90	1.20	42.23	16.93	0.02	24.72	100.00	

- (注) 1 自己株式751,115株は「個人その他」に751単元、「単元未満株式の状況」に115株含まれている。
2 証券保管振替機構名義の株式9,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ9単元および900株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,703	13.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,331	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,703	2.43
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,000	2.07
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	2,656	1.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,656	1.37
エイチエスピーシー バンク ピーエル シー クライアント ノンタックス ト リーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,500	1.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,350	1.21
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,328	1.20
計		96,998	50.31

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,331千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,703千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,718,000	190,718	
単元未満株式	普通株式 1,323,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,718	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式115株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	751,000		751,000	0.3
計		751,000		751,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	85,727	24,437
当期間における取得自己株式	7,476	2,635

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	7,152	2,106	57	20
保有自己株式数	751,115		758,534	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしている。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき9月30日を基準日として1株当たり2円50銭の中間配当を実施し、また3月31日を基準日として1株当たり4円50銭の期末配当とし、これにより通期の配当は、前事業年度と同額の1株当たり7円となった。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月11日 取締役会決議	480	2.5
平成22年6月23日 定時株主総会決議	864	4.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	863	803	794	819	380
最低(円)	284	399	365	200	252

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	334	317	281	313	302	360
最低(円)	288	252	260	273	281	294

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		永田 雄志	昭和21年 8月30日生	昭和45年 4月 三井物産㈱入社 平成12年 6月 同社取締役プラント・プロジェクト本部長 平成14年 4月 同社常務取締役、常務執行役員 平成14年10月 同社常務執行役員 平成16年 4月 同社専務執行役員 平成16年 6月 同社代表取締役 平成18年 6月 当社取締役会長(現任)	(注2)	20
代表取締役 取締役社長		山田 豊	昭和22年 2月19日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社プラント事業本部海外営業本部長 平成12年 6月 当社取締役 平成13年 7月 当社海外事業本部副事業本部長兼海外営業本部長 平成14年 6月 当社常務執行役員 平成15年 6月 当社代表取締役(現任) 平成16年 5月 当社取締役社長(現任)	(注2)	20
代表取締役		波多野 琢磨	昭和20年 4月13日生	昭和44年 7月 日本輸出入銀行入行 平成11年10月 国際協力銀行外事審議役(アジア担当役員) 平成14年 4月 三菱商事㈱顧問 平成18年 6月 在アラブ首長国連邦特命全権大使 平成21年 5月 当社顧問 平成21年 6月 当社取締役、副社長(現任) 平成22年 4月 当社社長補佐(現任) 平成22年 6月 当社代表取締役(現任)	(注2)	2
代表取締役	海外プロジェクト統括本部長 兼海外第三プロジェクト本部長	副島 憲二	昭和23年 3月21日生	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社海外事業本部海外プロジェクト本部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成16年 5月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社海外プロジェクト統括本部長兼海外第三プロジェクト本部長(現任) 平成19年 6月 当社代表取締役(現任)、専務執行役員 平成22年 4月 当社副社長(現任)、海外事業全般統括(現任)	(注2)	16
代表取締役	国内事業統括本部長 兼プロジェクト本部長	西原 一臣	昭和22年 7月6日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社国内事業本部副事業本部長兼営業本部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成16年 5月 当社常務執行役員、国内事業本部長兼営業本部長 平成16年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成18年 6月 当社代表取締役(現任) 平成19年10月 当社国内事業統括本部長(現任) 平成22年 4月 当社副社長(現任)、国内事業統括本部プロジェクト本部長(現任)	(注2)	7
取締役	経営統括本部長	総山 誠	昭和25年 8月23日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社経営計画本部副本部長兼経営企画部長 平成16年 5月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役(現任) 平成18年 6月 当社経営統括本部長(現任) 平成20年 6月 当社専務執行役員(現任) (他の会社の代表状況) ・テックソフトアンドサービス㈱代表取締役 ・東洋工程(上海)有限公司董事長	(注2)	11
取締役	海外プロジェクト統括本部 調達本部長	松本 桂一	昭和28年 1月1日生	昭和52年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社エンジニアリング本部形状設計部配置・配管設計グループマネージャー 平成16年 5月 当社執行役員、エンジニアリングセンター長 平成18年 6月 当社取締役(現任)、常務執行役員(現任) 平成21年 7月 当社海外プロジェクト統括本部調達本部長(現任)	(注2)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		桑原 哲	昭和30年2月10日生	昭和52年4月 通商産業省入省 平成19年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 平成20年6月 当社取締役(現任)、常務執行役員(現任)	(注2)	15
取締役	海外営業統括本部長	椎木 秀樹	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 三井物産㈱入社 平成16年4月 同社プロジェクト本部プラントプロジェクト第一部長 平成19年4月 同社理事 平成21年5月 当社常務執行役員(現任)、海外営業統括本部長代行 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社海外営業統括本部長(現任)	(注2)	2
取締役	技術ビジネス本部長	濱村 光利	昭和28年11月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術本部プロセス技術グループマネージャー 平成19年6月 当社執行役員、技術ビジネス本部長代行兼プロセス技術グループマネージャー 平成20年6月 当社技術ビジネス本部長(現任) 平成21年5月 当社常務執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注2)	5
取締役	経営統括本部長代行	内田 正之	昭和31年1月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術ビジネス本部長代行兼商品開発グループマネージャー兼応用技術グループマネージャー 平成20年6月 当社執行役員、経営統括本部長代行(現任) 平成22年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注2)	16
常任監査役 (常勤)		蒲生 邦道	昭和19年10月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年5月 当社経理・業務本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 当社常任監査役(現任)	(注3)	25
監査役 (常勤)		木下 秀明	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年5月 当社経理・財務本部経理部長 平成19年6月 当社経理・財務本部長代行 平成22年4月 当社経理・財務本部幹部部員 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注4)	4
監査役		梅津 貴司	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 三井物産㈱入社 平成21年1月 同社プロジェクト本部本部長補佐(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注3)	0
監査役		篠原 善之	昭和18年7月27日生	昭和44年4月 三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 平成11年6月 三井化学㈱取締役樹脂事業本部企画管理部長 平成15年6月 同社常務執行役員生産・技術部門長 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社生産・技術本部長 平成21年6月 当社監査役(現任) 三井化学㈱参与(現任)	(注3)	0
計						156

- (注) 1 監査役梅津貴司氏および監査役篠原善之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常任監査役蒲生邦道氏、監査役梅津貴司氏および監査役篠原善之氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。なお、監査役梅津貴司氏および監査役篠原善之氏は、退任した監査役の補欠として平成21年3月期に係る定時株主総会にて選任され退任者の残任期を引き継いでいるため、任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役木下秀明氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会および会計監査人設置会社である。当社は、これらの法定の機関に加え、企業統治の強化および意思決定の透明性と迅速化を図るために経営戦略検討会、経営執行会議などの任意の機関を設けるとともに、コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・環境・品質管理、情報管理などの推進を強化するための各種の委員会を設けている。当社の企業統治の概要は、コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図に示したとおりである。

取締役会は、11名の取締役で構成し、会社の経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行っている。取締役会に報告・付議されるべき事項や内容は、事業環境や事業遂行形態の変化に合わせ、運営強化の観点から、定期的に見直しを行うこととしている。月1回の定例取締役会のほかに、四半期財務諸表や有価証券報告書などの重要な開示の決定のための取締役会を開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催して、取締役の重要な意思決定や職務執行に関する取締役相互の監視と監督機能を果たしている。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役の意思決定の監査のために取締役会の開催に合わせて監査役会を開催するほかに、年度監査計画に従い定期的に開催し、取締役の職務執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っている。また必要な場合は、臨時に開催している。監査役は、経営や業務執行に関する重要な意思決定の過程および内容を把握するため、取締役会に出席するほかに、監査役会で定めた業務分担に従い、経営戦略検討会、経営執行会議、コンプライアンス委員会などに出席している。また各種委員会の議事資料や議事の内容と結果を確認するとともに、監査役会の規定および基準に従い、その他の必要な情報について報告を受け、決裁文書の閲覧を行っている。監査役は、これらの結果に基づき、取締役会をはじめ重要会議において意見を表明している。

なお社外監査役による経営監視機能の強化のために、次のことを行っている。

(1) 取締役会の議事資料の事前配布と常勤監査役による主要点の事前説明、(2) 代表取締役全員との経営、事業の主要状況や課題、監査環境などに関する定期協議、(3) 内部監査部門との監査計画、監査活動および結果に関する定期協議、(4) 会計監査人との監査計画、監査重点項目、監査方法・内容・結果などに関する意見交換、(5) 監査役会における経営戦略検討会や経営執行会議の議事内容の詳細な説明と意見交換など。

当社は、取締役会における監視・監督機能を高めるとともに、迅速で効率的な業務執行体制を確保するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役会で選任され、取締役の指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたる。執行役員の現在の人数は、取締役を兼任するものを含め、25名である。

経営執行会議は、毎月2回開催する定例会議、プロポーザル会議およびプロジェクト会議、ならびに3ヶ月に一度開催するSQE(安全・品質・環境)会議からなり、役付執行役員(常務執行役員以上)を中心に関連する執行役員や部門長が参加し、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、業務執行に関する主要な事項の報告・審議をしている。定例会議は経営や執行に関する全般事項を報告・審議し、プロポーザル会議とプロジェクト会議は受注の獲得および遂行状況について報告・審議している。

経営執行会議の下部機関として、ヒューマンキャピタル開発委員会、コンプライアンス委員会、リスク対策委員会、SQE推進委員会およびISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)委員会を全社横断のクロスファンクショナルな専門委員会として設置し、リソース計画・人材開発、法令や行動規範などの遵守、事業リスクの分析と対策、安全・品質・環境、情報管理などについて検討し、経営執行会議に報告する制度を採用している。これらの委員会による運営は、経営判断の合理性の確保に資するとともに、企業統治上の重要な活動の推進を強化するためである。

当社は、企業統治の基礎として、監査機能の重視とともに、コンプライアンスおよびリスク管理を含む内部統制の構築と運用が重要であると認識しており、内部統制システムが、「計画、実行、点検、行動」のサイクルに従って確実に行われるように注力し、必要に応じ、見直しを行っている。

当社は、以上の体制およびその運用は、当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると考えているので、現在の体制を採用している。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図)に掲げるような体制を整備し、以下のように運用することを取締役会において決議した。

内部統制については、基本方針に基づき、体制の構築と運用が「計画、実行、点検、行動」のサイクルに沿って確実に行われるように努め、必要に応じて体制の見直しを行っている。また財務報告の内部統制については、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施した。前年度と評価範囲について実質的な変更はないが、有効性は勿論、効率面にも注力し、整備と運用の改善を今後とも進めていく。

[1] 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員行動規範を策定し、その中で法令等の遵守について定め、役員、執行役員および従業員は、これを認識し誓約書を提出する。また、役職員行動規範を具体的に説明するものとしてコンプライアンス・マニュアルを作成し継続的な啓蒙活動を行うことにより、役員、執行役員および従業員の職務の執行における法令違反の未然防止に努める。

経営執行会議の下に設置されたコンプライアンス委員会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の立案や実施状況の評価を行う。コンプライアンス委員会の事務局業務、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の実施業務および社内規程の法令対応確認作業等は、総務部が担当するとともに、コンプライアンスに関わる取り組みの徹底を図るため、各本部にコンプライアンス責任者を置くなど、全社のコンプライアンス体制の運営・監視に努める。

監査役は、内部監査部門(業務監査部、輸出管理室、SQE統括部)と連携して定期的、随時に取締役のコンプライアンスに関連する職務の執行および取締役会の意思決定を監査し、取締役会に報告する。

財務報告の信頼性確保に向けた内部統制については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の構築と運用の一部と位置づけ、金融商品取引法に基づき、取締役会が定めた財務報告の基本方針に従って体制の整備・運用・評価を行う。具体的には、取締役の主導のもとに、財務報告に係る内部統制の推進チームを設置し、財務報告の内部統制に係る評価範囲の決定、整備の推進と見直し、業務プロセスの運用の定着と改善を図り、業務監査部が整備や運用状況の独立評価を行った上で、評価結果の分析に基づく有効性の判定、不備の是正や改善勧告を行う。取締役会は、これらの整備・運用・評価に関する活動状況について、定期的に報告を受け、監督・検証し、有効性に関する判断を行う。

反社会的勢力への対応については、総務部を対応統括部署として、警察および顧問弁護士等と緊密な連携関係を構築し、反社会的勢力に対しては一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応することとし、その旨、役員行動規範に明記し、周知徹底を図るとともに、不当要求を受けた場合等の事案発生時には、上記関係者(総務部、警察、顧問弁護士等)が連携し、組織全体として速やかに対処できる体制をとる。

[2] 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各事業部門、各部門における各種のコンプライアンス・リスクを踏まえて、準拠・遵守すべき法令等を整理・確認し、それらに対応した社内業務手順書やチェックリスト等を整備し、これらの遵守に努める。

各部門の長は、自ら、かつ、コンプライアンス責任者および担当者を通じて、従業員に対して法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の徹底を図り、点検活動を行う。

法令違反その他コンプライアンスについての社内報告体制として、内部通報制度を整備し、社内の相談窓口・通報窓口のほか、顧問弁護士を社外の相談窓口・通報窓口とし、取締役会、監査役(会)へ適切な報告がなされるための体制を整える。

監査役ならびに内部監査部門は、各部門におけるコンプライアンスの運用状況について監査を実施し、取締役会等に報告する。

取締役会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の状況について、年1回、マネジメントレビューを実施する。

[3] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、次の取り組みを行う。

取締役の職務の執行に関する情報(株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行会議の記録、経理に関する帳票類などの経理資料等)の保存および管理は、法令ならびに文書管理共通基準に従う。

個人情報の保護を含む全般的な情報管理体制は、情報資産マネジメント規程および情報セキュリティポリシーに従う。

[4] 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図)に掲げる体制のもと、諸規定、手順書、ワークフロー等を整備し、下記)、)のとおり運用する。また、当社が認識すべき主要なリスクについては、これを整理し、共有化を図る。

) 重大なリスクは、各部門より直ちに取締役会、経営執行会議に報告し、全社的に統一した管理と対応をとる。

) 経営執行会議は、定例会議、プロポーザル会議、プロジェクト会議およびSQE会議で構成し、下部機関として、必要な委員会を設ける。特に、事業遂行リスクに関しては、プロポーザル会議、プロジェクト会議の下部機関として、リスク対策委員会を設け、リスクの詳細な評価と対応策の検討を行う。検討結果は、プロポーザル会議、プロジェクト会議へ報告する。

プロポーザル案件およびプロジェクト案件が、大型化、複雑化している状況を踏まえ、プロポーザル会議、プロジェクト会議におけるリスクマネジメントの強化を継続的に図っていく。

案件の審査体制については、インストラクション・マニュアル等を整備し、チェック機能の強化を図る。

事業の継続を確保するため、重大なリスクが発生した場合の対応方針、手順および責任部門を明確にした事業継続計画を検討、策定する。

当社は、当社の業務全般について、事業環境の変化を含めリスクの可能性のある事象を識別し、リスクの分類、分析、評価、対応を行うプロセスおよびその所管部門、関連規程等を明確化させ、当社のリスク管理体制の強化を行う。

当社の事業や財産・名誉・信用や役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正、適時に対応を怠った場合に会社を危うくするような事態が万一発生した場合に機動的に対応するため、危機管理規程を定めるとともに、経営トップ指揮による危機管理体制を確立し、問題の対処にあたることとする。

[5] 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、次のような取り組みを行う。

中長期の経営戦略や経営の重要事項を決定するため、月1回の定例取締役会、3ヶ月に一度の業務執行状況報告取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

経営戦略・グループ経営戦略を検討するため、取締役会の下部機関として経営戦略検討会を設け、中期経営計画、グループ経営戦略を策定する。

取締役の職務の執行を迅速かつ効率的に行うため、執行役員制度を設け、取締役会において執行役員を選任し、取締役の責任と指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたらせる。また、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、経営執行会議を設け、役付執行役員を中心に業務の執行に関する事項を審議する。

取締役会は、定款および取締役会規程、取締役会付議基準に基づいて行う。経営事項を審議、報告する経営執行会議は、経営執行会議規程、経営執行会議付議基準に基づいて運営する。

市場環境の変化のもとで、JV形態やファイナンス方式・事業分野の新規性を伴う重要性の高い案件が増加している状況を踏まえ、経営の意思決定の迅速性を確保するとともに、透明性のある合理的な経営判断を行うため、取締役会規程、取締役会付議基準および他の規程、付議基準について定期的な見直しを行う。

同様の観点から、各役職の業務執行について、利益管理規程、組織・職務権限規程、機能別分掌業務規程、経理規程などの規程に基づく責任、執行手順などについても定期的な見直しを行う。

[6] 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結経営の統括機能を強化するため、グループ会社管理規程を制定し、グループ経営管理部を主管部門とし、グループ企業全体における業務の適正の確保に努める。

当社は、国際的なエンジニアリング企業としてグローバルな連結経営を推進するため、特に海外のグループ会社のEPC基盤と機能の一層の強化に努めていく。インド、韓国、マレーシア、中国の4社に対しては、法制その他現地事情との適切な調整を図りつつ、Global Toyoの事業遂行体制に適合した内部統制システムの構築と運用を図っていく。また、財務報告の信頼性確保に向けた取り組みについても、関連各部門が連携しつつ、海外グループ会社における内部統制システムの整備と運用のための活動を促進していく。さらに、海外グループ会社において、安全保障貿易管理制度の遵守について徹底を図る。

グループ会社について、グループ経営管理部、業務監査部、経理部、監査役の4者連携の監査を計画的に実施するなど監査体制の強化を行う。

当社は、大株主2社(三井物産株式会社、三井化学株式会社)との諸取引にあたっては、案件審査や取引条件の設定など、他の取引先と同様に、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

当社は、少数株主の存在する子会社の経営に関しても、少数株主の利益を尊重し、不正・不当な取引を強要することがないよう、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

[7] 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。監査役会事務局担当者は、[8]項に述べる監査環境を踏まえ、執行部門との兼務者とするが、使用人の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監査役とする。

これらの体制および独立性を今後とも確保するために、以下を明確にする。

監査役会事務局担当者は、内部監査、内部牽制部門より指名し、監査役の指揮命令下で運営し、執行部門からの独立性を確保する。

上記指名に当たっては、監査役の承認を得る。

[8] 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は以下の体制を構築する。

常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席する。

代表取締役全員と監査役全員との四半期ごとの定期協議の場を設け、会社事業環境とリスク、会社に対処すべき課題、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換する。

内部監査部門との定期的および随時の協議を通じた監査役監査と内部監査との連携を図る。

常勤監査役は、定期的および随時に各部門の監査ヒアリングならびに主要子会社および建設現場の往査を実施する。

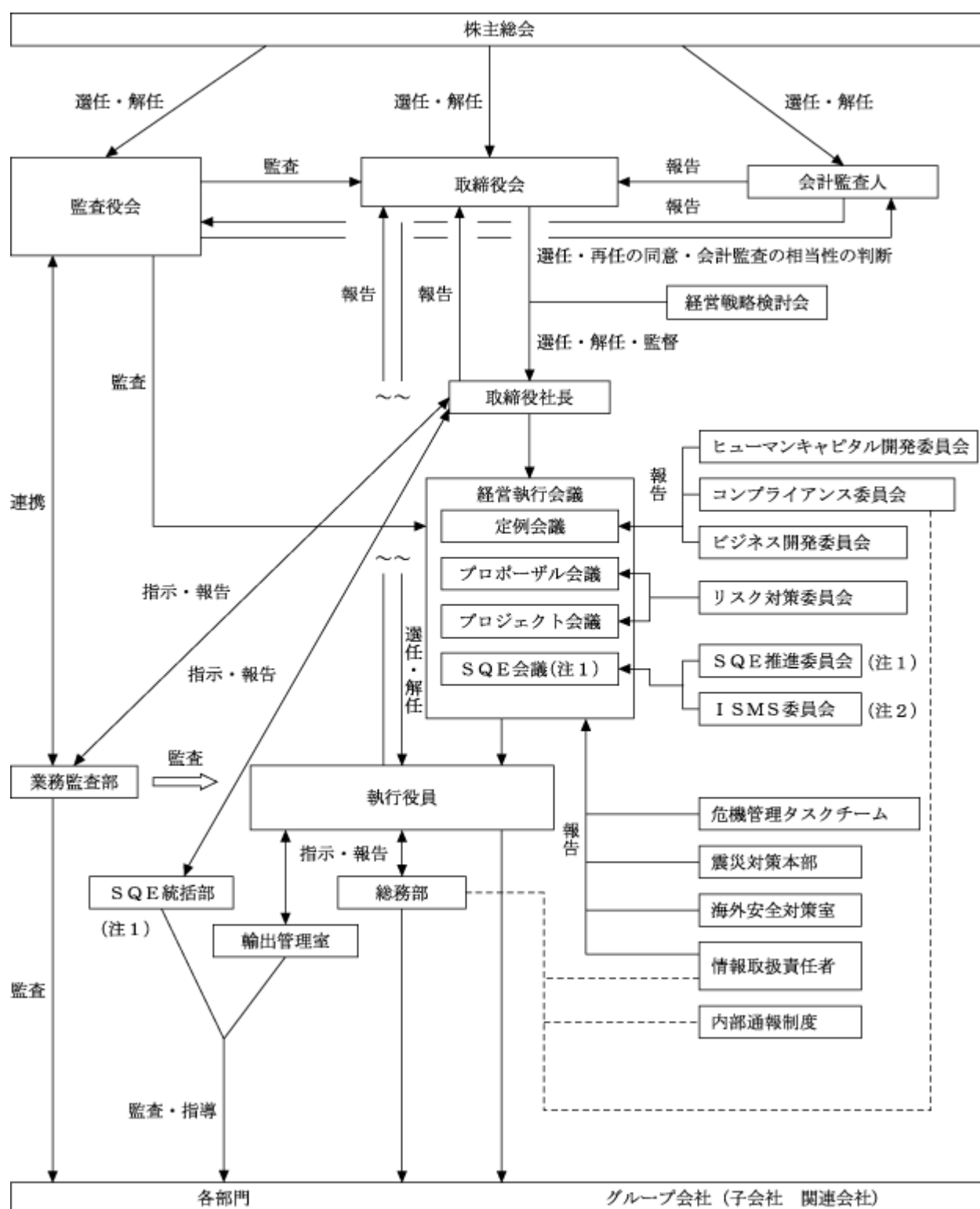
経営管理上の重要決裁文書等は、定期的に、または、事象の発生や意思決定の都度、常勤監査役に報告され、または、監査役による閲覧を実施する。

常勤監査役による国内外の子会社、駐在所および建設現場への往査体制を充実させる。

経営管理上の重要決裁文書や報告文書等が遅滞なく常勤監査役に報告されることを常に徹底する。

監査役監査基準の内容および運用方針を取締役会等に報告し、取締役および執行部門の監査協力を図る。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



(注) 1 SQE 安全、品質、環境

2 ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

(3) リスク管理体制の整備状況

[1] 内部統制上の対応

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから、経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であるが、その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解している。そのための当社のリスク管理体制は、前述の(2)[4]で説明したとおりである。

[2] 主要リスクへの対応

コンプライアンス・リスク

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、コンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育している。法令や基準については、各事業部門や管理部門で守るべきものを社内手順書やマニュアルなどで明確にし、日常的な点検活動を徹底すると同時に、重点項目については、内部監査部門および監査役による定期監査を実施している。また、コンプライアンスについての社内報告体制としての内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けている。

なお、コンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本だが、全社的なコンプライアンスを確保するための体制は、前述の(2)[1]および[2]で説明したとおりである。

事業遂行上のリスク

事業機会や受注の確保とともにその事業採算や財政リスクを管理するため、各事業部門において日常的に以下の対応を行っている。

受注(案件確保と見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、事業機会の判断と同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的と判断される対応策の策定を行うため以下の体制と方法を取っている。

- ア．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらの総合的まとめ
- イ．上記に対する案件管理部門による2次評価と審査
- ウ．重大なリスクと対応策に対するリスク対策委員会による検証と承認または対応の指示
- エ．プロポーザル会議による最終承認または対応の指示

プロジェクト実行(案件実施)段階

- ア．装置の設計・調達・工事段階における品質、工程、コストの案件管理部門によるモニタリングと監査
- イ．装置の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE会議における報告と指示
- ウ．主要案件状況のプロジェクト会議への月次報告と承認または対応の指示
- エ．四半期毎の各案件実施状況の詳細把握とプロジェクト会議における承認または対応の指示

財務報告等の開示に関するリスク

財務報告等の信頼性を確保するために、取引や事象などの把握と評価、記録と処理、財務諸表への取りまとめと報告が適法・適確に行われ、また適時に開示されるように、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する方針、規程、手続や手順等を定め、組織全体にわたる統一的な会計処理とシステムの導入、運用、維持に努める。また、これらの実施状況について取締役および監査役は定期的に監視、監督、検証を行っている。

その他の企業リスク

役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故や災害、情報システムの停止や障害、震災による損害、知的財産権の侵害、情報の漏洩、人事労務上の諸問題など企業として想定すべきリスクを明らかにし、それぞれについて予防策や防御策を策定している。万が一リスクが発生した場合は、その対応の方針、手順および責任部門を明確にし、リスクの発生による影響を最小限に抑制するように体制を整備している。

なお、これらのリスクのうち、重大なものは危機管理タスクチームが直ちに対応できる体制をとっている。

(4) 社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査の組織、人員および手続

内部監査の組織は、業務監査部、SQE統括部、プロジェクト管理部モニタリングチームの3つあり、経営管理部門や事業本部などの業務遂行部門から独立した社長の直轄組織である。

業務監査部は、業務監査部長および担当部門長を含む5名が所属し、主に財務報告に係る内部統制について独立評価を担当している。財務報告の内部統制に関しては、取締役の主導のもとに内部統制推進チームが担当する財務報告に係る内部統制の評価範囲の決定、整備の推進と見直し、業務プロセスの運用の定着と改善の結果について、業務監査部が整備と運用状況の独立評価を行った上で、評価結果の分析に基づく有効性の判定、不備の是正や改善勧告を行っている。その評価結果は取締役会に報告され、取締役会による監視と検証が行われる。また、業務監査部は、安全保障貿易の観点から輸出管理業務について内部監査を行う他に、コンプライアンスおよびリスク管理を含む全社内統制の整備と運用について、監査役と共同で監査を実施している。業務監査部による内部監査は、取締役会で承認された内部監査規程に従って実施されている。

SQE統括部は、統括部長および担当部門長を含む20名の組織であり、安全・品質・環境および情報管理に係る諸活動の推進とともに、OHSAS18001(安全・労働安全衛生)、ISO9001(品質)、ISO14001(環境)およびISO27001(情報管理)に関する内部監査を担当している。内部監査を担当する人員は10名である。なおSQE統括部長は、業務監査部長と兼任することにより、内部監査の整合性と実効性を高める運営を目指している。SQEに係る推進活動および内部監査は、SQE会議において承認されたSQEおよびISMS関連規程および計画書、実施要領、手順などに従って実施されている。

プロジェクト管理部モニタリングチームは、担当部門長およびリーダーの3名が所属し、受注案件の実施状況を、計画との比較において、主に工程や工事予算への影響の観点からモニタリングしている。なお大規模な案件や複雑な履行を伴う案件の場合は、モニタリングチームと共に社内の専門家からなるタスクチームを組成し、案件の実行状況をより詳細に監査する方策を行うことがある。

監査役監査の組織、人員および手続

監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役2名により実施されるが、監査業務を補助するためのスタッフ2名を置いている。スタッフは法務部門および総務部門との兼任である。

常勤監査役蒲生邦道氏は、当社において経理・業務本部長および経理業務統括Chief Financial Officerを歴任し、常勤監査役木下秀明氏は、当社において経理・財務本部長代行を務め、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。

監査役会は、監査役の監査権限と責務、監査対象、内容および方法などを定めた監査役会規程および監査基準を制定し、取締役会においてその内容を報告している。監査役会は、每期、その年度の監査の方針、計画、業務の分担、監査の実施要領や手順などを定め、これらに基づき監査を行っている。監査の方法として、(1) 重要な会議への出席、(2) 取締役、執行役員、主な使用人等からの事業状況や職務執行状況の聴取、(3) 内部統制の構築と運用状況に関する点検と評価、(4) 内部監査部門および内部統制部門からの内部統制の整備・運用状況および内部監査の状況の聴取、(5) 重要な決裁書類等の閲覧、(6) 子会社の取締役および監査役からの経営状況、職務執行状況、監査状況などの聴取、(7) 会計監査人の監査計画、監査重点項目、監査の方法、内容および結果などの聴取と意見交換、(8) 会計監査人の独立性および内部統制の整備・運用状況の聴取と意見交換、(9) 監査人の財務報告内部統制に係る監査の状況や結果などの聴取などについて定めている。

内部監査、監査役監査 及び 会計監査の相互連携 並びに これらの監査と内部統制部門との関係

業務監査部による内部監査と監査役監査は、相互連携して実施することを双方の監査の基本方針としており、監査役会において定期的に協議し、双方の監査計画、監査の実施状況および結果について報告し、意見交換を行っている。コンプライアンスおよびリスク管理を含む全社内統制の整備と運用について、監査役と共同で監査を実施し、その監査結果についても共同で取締役会に報告している。また、情報システムに係る業務監査など、双方の協議により設定したテーマなどについても共同監査を実施している。

SQE統括部による安全、品質、環境、情報管理の推進および内部監査の状況について、監査役は月次報告を受けるとともに、業務監査を通じて定期的に活動状況を聴取し、意見交換をしている。

プロジェクト管理部モニタリングチームによる内部監査について、監査役は月次のモニタリング報告を受けるとともに、四半期毎にモニタリングの重要点について説明を求め、案件の実施状況が四半期決算などに及ぼす影響について監視している。

SQE統括部とプロジェクト管理部モニタリングチームは、受注案件の実施状況を、それぞれの立場から内部監査をすることにより、相互補完関係にある。

財務報告の内部統制の整備・運用および評価について、内部統制推進チームと業務監査部は、前述のとおり関係にあり、双方の情報を共有しつつ、内部統制推進チームが担当している整備・運用・評価の推進状況を業務監査部が独立的な立場から評価し、必要な是正や改善について指摘している。この2つの部門は、評価範囲の決定、整備および運用状況の評価、不備の是正、有効性判断の各主要な局面で、監査人とは、情報の提供および監査人の評価内容の聴取など緊密な協議を行っており、その協議内容については、監査役もそれぞれから聴取している。

監査役と会計監査人の連携状況は、監査役が監査役会の監査方針・計画および会社の事業状況に関する所見を会計監査人に説明するとともに、会計監査人の年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と管理の体制等を確認し、相互の密接な意思疎通を図っている。また、四半期決算のレビューおよび年度末会計監査の実施段階において、監査役は会計監査人からレビューおよび監査状況の報告を求め、また会社の事業の状況および取締役の業務執行状況などについて説明するなど、相互の監査活動を踏まえた意見交換を実施し、監査の実効性の向上に努めている。

- (6) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係並びに社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、その必要性については引き続き検討しているが、経営機構改革による意思決定の透明性と監視・監督機能の強化をすすめ、現段階においては採用していない。

社外監査役については、2名選任しており、社外監査役梅津貴司氏は当社筆頭株主である三井物産株式会社プロジェクト本部本部長補佐を、社外監査役篠原善之氏は当社大株主である三井化学株式会社参与を、それぞれ兼務している。

社外監査役梅津貴司氏は、発電・インフラ事業分野の幅広いビジネス経験と海外の企業における経営管理に関する知見を持ち、また社外監査役篠原善之氏は、当社と関係の深い化学業界における経営についての幅広い経験と技術・研究開発分野に対する高度な識見を有し、両氏は、それぞれの経験と知見に基づき経営の施策や判断について指摘や助言を行うとともに、社外者として客観的かつ中立的な立場から企業価値の向上に関する意見を述べている。社外監査役梅津貴司氏は、主要株主の業務執行者を兼務し、社外監査役篠原善之氏は主要株主の元業務執行者であったが、両社とも上場会社である当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、また両氏は上記のように客観的かつ中立的な立場からの発言を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれはない。なお社外監査役篠原善之氏については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ている。

当社は、社外役員について、独立・中立性は勿論、国際的な市場環境や経済・金融情勢などの変化やビジネスについて認識しつつ、経営判断および企業統治の健全性と透明性の観点から、高い見識と知見に基づく意見や指摘を受けることを期待しており、そういった観点から選任したいと考えている。

(7) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査、内部監査および会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、基本的に前述の(5)に記載した内容のとおりである。

前述の(1)に記載したとおり、常勤監査役および社外監査役が一体となって、内部監査部門および会計監査人との連携監査の密度を高め、また経営監視機能を強化するために、次のことを行っている。(1) 取締役会の議事資料の事前配布と常勤監査役による主要点の事前説明、(2) 代表取締役全員との経営、事業の主要状況や課題、監査環境などに関する定期協議、(3) 内部監査部門との監査計画、監査活動および結果に関する定期協議、(4) 会計監査人との監査計画、監査重点項目、監査方法・内容・結果などに関する意見交換、(5) 監査役会における経営戦略検討会や経営執行会議の議事内容の詳細な説明と意見交換など。

特に、監査役会において、代表取締役および内部監査部門とそれぞれ3ヵ月に一度定期協議を行うとともに、会計監査人と会計監査および財務報告内部統制監査に関して意見交換を行うことは社外監査役による監査機能を高める上で効果をあげている。

(8) 役員の報酬等

[1] 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退任慰労金	
取締役	352	352				12
監査役 (社外監査役を除く。)	41	41				2
社外監査役	7	7				4

- (注) 1 当社は社外取締役を選任していない。
2 上記の社外監査役の報酬等および員数については、平成21年6月23日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名分を含んでおり、実際の監査に当たっては期中を通して常勤監査役2名と社外監査役2名の体制で実施している。

[2] 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

[3] 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は当該方針を定めていない。

(9) 株式の保有状況

[1] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,629百万円

[2] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	4,773,000	1,350	関係維持を目的とした政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	374	関係維持を目的とした政策投資
三井住友海上グループホールディングス(株)	135,000	350	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	156	関係維持を目的とした政策投資
横河電機(株)	189,400	154	関係維持を目的とした政策投資
東ソー(株)	550,000	130	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱ケミカルホールディングス	226,000	108	関係維持を目的とした政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	98	関係維持を目的とした政策投資
(株)千葉銀行	133,000	74	関係維持を目的とした政策投資
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	57,000	20	関係維持を目的とした政策投資

- (注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

- (10) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3第3項に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限る)、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人	継続監査年数 (7年超)
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 啓之	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員	須藤 修司	新日本有限責任監査法人	

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成

: 公認会計士9名、会計士補1名、その他13名、合計23名

- (11) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

- (12) 取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。ただし、累積投票によらない旨定款に定めている。

- (13) 株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めている。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

- (14) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[1] 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

[2] 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	75	0	64	0
連結子会社	37		30	
計	112	0	94	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社は当該方針を定めていない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき作成している。前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	33,116	36,899
受取手形・完成工事未収入金等	35,857	27,373
有価証券	29,989	37,993
未成工事支出金	25,758	5 21,676
繰延税金資産	1,651	1,753
未収入金	18,775	11,985
その他	11,761	10,955
貸倒引当金	7,808	6,971
流動資産合計	149,103	141,666
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 29,200	2 29,562
機械・運搬具及び工具器具備品	3,315	3,528
土地	2 17,509	2 16,823
リース資産	2,240	2,151
建設仮勘定	4	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,709	19,627
有形固定資産合計	34,561	32,446
無形固定資産		
無形固定資産	2,178	3,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,158	1 9,399
長期貸付金	92	-
繰延税金資産	1,446	121
その他	1 4,356	1 4,187
貸倒引当金	484	703
投資その他の資産合計	13,570	13,005
固定資産合計	50,309	48,461
資産合計	199,412	190,127

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,339	35,084
短期借入金	² 5,505	² 7,786
未払法人税等	419	878
未成工事受入金	48,658	35,567
賞与引当金	1,133	1,164
完成工事補償引当金	1,930	1,672
工事損失引当金	877	⁵ 914
その他	7,600	7,559
流動負債合計	110,463	90,627
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	² 18,916	² 20,947
リース債務	2,288	1,744
繰延税金負債	43	881
退職給付引当金	3,852	4,815
修繕引当金	474	667
その他	3,863	4,149
固定負債合計	30,439	34,204
負債合計	140,903	124,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,760	20,759
利益剰余金	19,642	25,525
自己株式	294	315
株主資本合計	58,307	64,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	618
繰延ヘッジ損益	5	25
為替換算調整勘定	1,809	1,475
評価・換算差額等合計	1,687	881
少数株主持分	1,888	2,009
純資産合計	58,509	65,295
負債純資産合計	199,412	190,127

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	326,248	173,943
完成工事原価	291,496	5 140,959
完成工事総利益	34,751	32,983
販売費及び一般管理費	1, 2 19,583	1, 2 19,913
営業利益	15,167	13,070
営業外収益		
受取利息	1,777	990
受取配当金	182	81
持分法による投資利益	373	-
為替差益	-	1,150
雑収入	358	110
営業外収益合計	2,691	2,333
営業外費用		
支払利息	750	733
持分法による投資損失	-	86
為替差損	767	-
雑支出	200	135
営業外費用合計	1,718	955
経常利益	16,141	14,448
特別利益		
固定資産売却益	3 198	-
持分変動利益	-	193
貸倒引当金戻入額	-	807
特別利益合計	198	1,000
特別損失		
固定資産処分損	146	-
減損損失	4 584	4 1,212
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	2,516	-
会員権評価損	47	-
特別損失合計	3,303	1,212
税金等調整前当期純利益	13,036	14,236
法人税、住民税及び事業税	4,698	5,377
法人税等調整額	1,466	1,586
法人税等合計	6,164	6,963
少数株主利益	356	141
当期純利益	6,515	7,131

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
前期末残高	20,761	20,760
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	20,760	20,759
利益剰余金		
前期末残高	14,435	19,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	33	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,729	1,248
当期純利益	6,515	7,131
連結範囲の変動	265	-
持分法の適用範囲の変動	653	-
当期変動額合計	5,173	5,882
当期末残高	19,642	25,525
自己株式		
前期末残高	214	294
当期変動額		
自己株式の取得	101	24
自己株式の処分	21	3
当期変動額合計	80	21
当期末残高	294	315
株主資本合計		
前期末残高	53,181	58,307
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	33	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,729	1,248
当期純利益	6,515	7,131
連結範囲の変動	265	-
持分法の適用範囲の変動	653	-
自己株式の取得	101	24
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	5,092	5,860
当期末残高	58,307	64,167

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,248	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120	491
当期変動額合計	1,120	491
当期末残高	127	618
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	19
当期変動額合計	3	19
当期末残高	5	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	162	1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,971	334
当期変動額合計	1,971	334
当期末残高	1,809	1,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,409	1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,096	805
当期変動額合計	3,096	805
当期末残高	1,687	881
少数株主持分		
前期末残高	2,739	1,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	850	120
当期変動額合計	850	120
当期末残高	1,888	2,009
純資産合計		
前期末残高	57,331	58,509
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	33	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,729	1,248
当期純利益	6,515	7,131
連結範囲の変動	265	-
持分法の適用範囲の変動	653	-
自己株式の取得	101	24
自己株式の処分	20	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,947	925
当期変動額合計	1,144	6,786
当期末残高	58,509	65,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,036	14,236
減価償却費	2,366	2,237
減損損失	584	1,212
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,234	617
退職給付引当金の増減額（ は減少）	721	954
工事損失引当金の増減額（ は減少）	193	28
受取利息及び受取配当金	1,959	1,071
支払利息	750	733
為替差損益（ は益）	18	507
持分法による投資損益（ は益）	373	86
有形固定資産売却損益（ は益）	198	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2,516	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,756	9,008
未成工事支出金の増減額（ は増加）	37,371	4,281
未収入金の増減額（ は増加）	10,396	5,970
仕入債務の増減額（ は減少）	3,429	9,581
未成工事受入金の増減額（ は減少）	74,455	13,394
その他	5,526	329
小計	3,105	13,906
利息及び配当金の受取額	3,417	1,606
利息の支払額	777	731
法人税等の支払額	8,495	3,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,961	10,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	1,040	826
有形固定資産の取得による支出	513	508
有形固定資産の売却による収入	791	33
無形固定資産の取得による支出	1,011	1,732
投資有価証券の取得による支出	3,135	524
投資有価証券の売却による収入	48	4
短期貸付けによる支出	757	-
短期貸付金の回収による収入	266	718
その他	363	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,988	684

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	175	98
長期借入れによる収入	1,200	7,253
長期借入金の返済による支出	6,837	3,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	661	658
配当金の支払額	1,729	1,248
その他	140	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,344	2,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,513	127
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,808	12,492
現金及び現金同等物の期首残高	86,532	61,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,262	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,461	1 73,954

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社は次のとおりである。</p> <p>(株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司</p> <p>なお、トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エーおよび同洋成套設備貿易(上海)有限公司については重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>(株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社17社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社は次のとおりである。</p> <p>(株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、テックソフトアンドサービス(株)、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、ティーエイアンドシー(株)、東洋工程(上海)有限公司</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>(株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社19社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 2社</p> <p>タイ沖石油開発(株)については株式の追加取得により関連会社となったため、第2四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ沖石油開発(株)</p> <p>なお、トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッドは平成20年7月21日付で社名をトーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッドに変更した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名(株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社17社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ沖石油開発(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名(株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社19社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価 法によっている。</p> <p>当社および国内連結子会社については 主として定率法によっている。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)および賃貸事業 用建物については定額法によっている。 なお、在外連結子会社は主として定額 法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械、運搬具及び 工具器具備品 2～20年</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2) 無形固定資産(リース資産を除く)	主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左
3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
3) 完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の13年から当連結会計年度より9年に変更している。これにより退職給付費用は693百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ587百万円減少している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
5) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	同左
6) 修繕引当金	<p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 完成工事高および完成 工事原価の計上基準	<p>連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、205,409百万円である。</p>	<p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど <p>ヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替変動リスク：外貨建金銭債権 ・ 債務、外貨建収益・費用など <p>ヘッジ方針</p> <p>為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんおよび負ののれんは、20年内で均等償却している。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。これによる損益に与える影響は軽微である。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期滞留債権」(当連結会計年度 0百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度 111百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度 8百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度 201百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度140百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度18百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度78百万円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																													
<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,994百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,384百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,144百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,473百万円	その他(出資金)	591百万円	建物	3,994百万円	土地	4,390百万円	計	8,384百万円	長期借入金	8,144百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円	計	8,144百万円	保証先	金額	内容	PETRO-21	916百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	789百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.	110百万円	借入保証	当社社員	94百万円	借入保証	計	1,910百万円		貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,500百万円	<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,243百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,856百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,644百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,644百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は、391百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	3,243百万円	その他(出資金)	620百万円	建物	3,466百万円	土地	4,390百万円	計	7,856百万円	長期借入金	7,644百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円	計	7,644百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.	30百万円	借入保証	当社社員	81百万円	借入保証	計	527百万円		貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,500百万円
投資有価証券(株式)	3,473百万円																																																																													
その他(出資金)	591百万円																																																																													
建物	3,994百万円																																																																													
土地	4,390百万円																																																																													
計	8,384百万円																																																																													
長期借入金	8,144百万円																																																																													
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円																																																																													
計	8,144百万円																																																																													
保証先	金額	内容																																																																												
PETRO-21	916百万円	借入保証																																																																												
パイトン・エナジー社	789百万円	借入保証																																																																												
ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.	110百万円	借入保証																																																																												
当社社員	94百万円	借入保証																																																																												
計	1,910百万円																																																																													
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																																																																													
借入実行残高	百万円																																																																													
差引額	6,500百万円																																																																													
投資有価証券(株式)	3,243百万円																																																																													
その他(出資金)	620百万円																																																																													
建物	3,466百万円																																																																													
土地	4,390百万円																																																																													
計	7,856百万円																																																																													
長期借入金	7,644百万円																																																																													
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	500百万円																																																																													
計	7,644百万円																																																																													
保証先	金額	内容																																																																												
パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証																																																																												
ATLATEC HOLDINGS, S.A. DE C.V.	30百万円	借入保証																																																																												
当社社員	81百万円	借入保証																																																																												
計	527百万円																																																																													
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																																																																													
借入実行残高	百万円																																																																													
差引額	6,500百万円																																																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,902百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>(6) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,177百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,177百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物、土地</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地等</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>千葉県</td></tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(584百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地151百万円、建物・構築物431百万円、その他2百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、資産グループ毎に、使用価値もしくは正味売却価額を用いている。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定しており、正味売却価額は売却可能価額により評価している。</p>	(1) 従業員給料手当	6,902百万円	(2) 賞与引当金繰入額	351百万円	(3) 退職給付費用	650百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	1,914百万円	(5) 減価償却費	314百万円	(6) 研究開発費	1,177百万円	建物・構築物、土地	198百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地等	千葉県	事業用資産	建物等	千葉県	<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">8,536百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>(5) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,417百万円である。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地・建物等</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>福島県</td></tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,212百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地685百万円、建物・構築物525百万円、その他1百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p> <p>5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、858百万円である。</p>	(1) 従業員給料手当	8,536百万円	(2) 賞与引当金繰入額	378百万円	(3) 退職給付費用	596百万円	(4) 減価償却費	298百万円	(5) 研究開発費	1,417百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地・建物等	千葉県	事業用資産	土地	福島県
(1) 従業員給料手当	6,902百万円																																										
(2) 賞与引当金繰入額	351百万円																																										
(3) 退職給付費用	650百万円																																										
(4) 貸倒引当金繰入額	1,914百万円																																										
(5) 減価償却費	314百万円																																										
(6) 研究開発費	1,177百万円																																										
建物・構築物、土地	198百万円																																										
用途	種類	場所																																									
事業用資産	土地等	千葉県																																									
事業用資産	建物等	千葉県																																									
(1) 従業員給料手当	8,536百万円																																										
(2) 賞与引当金繰入額	378百万円																																										
(3) 退職給付費用	596百万円																																										
(4) 減価償却費	298百万円																																										
(5) 研究開発費	1,417百万円																																										
用途	種類	場所																																									
事業用資産	土地・建物等	千葉県																																									
事業用資産	土地	福島県																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	553,293	168,350	49,103	672,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 168,350株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 49,103株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,153	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	576	3	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	672,540	85,727	7,152	751,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,727株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 7,152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	768	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	480	2.5	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864	4.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金預金 33,116百万円	現金預金 36,899百万円
3ヶ月を超える定期預金 1,644百万円	3ヶ月を超える定期預金 938百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 29,989百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 37,993百万円
現金及び現金同等物 61,461百万円	現金及び現金同等物 73,954百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>貸主側</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,053百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引</p> <p>利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権およびリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table>	1年以内	158百万円	1年超	336百万円	合計	495百万円	1年以内	923百万円	1年超	7,129百万円	合計	8,053百万円	流動資産	309百万円	投資その他の資産	888百万円	流動負債	309百万円	固定負債	888百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>貸主側</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,140百万円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引</p> <p>利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権およびリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table>	1年以内	162百万円	1年超	189百万円	合計	352百万円	1年以内	924百万円	1年超	6,215百万円	合計	7,140百万円	流動資産	305百万円	投資その他の資産	583百万円	流動負債	305百万円	固定負債	583百万円
1年以内	158百万円																																								
1年超	336百万円																																								
合計	495百万円																																								
1年以内	923百万円																																								
1年超	7,129百万円																																								
合計	8,053百万円																																								
流動資産	309百万円																																								
投資その他の資産	888百万円																																								
流動負債	309百万円																																								
固定負債	888百万円																																								
1年以内	162百万円																																								
1年超	189百万円																																								
合計	352百万円																																								
1年以内	924百万円																																								
1年超	6,215百万円																																								
合計	7,140百万円																																								
流動資産	305百万円																																								
投資その他の資産	583百万円																																								
流動負債	305百万円																																								
固定負債	583百万円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達している。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されている。

信用リスクに関しては、受注時において客先の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じている。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしている。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に短期の満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしている。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日である。

借入金および社債は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2)を参照。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	36,899	36,899	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	27,373 1,444		
	25,928	25,926	2
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	11,985 1		
	11,984	11,984	
(4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	37,993	37,993	0
その他有価証券	4,367	4,367	
子会社株式および関連会社株式	978	2,408	1,429
資産計	118,152	119,579	1,426
(1) 支払手形・工事未払金等	35,084	35,083	0
(2) 短期借入金	3,113	3,113	
(3) 社債	1,000	1,017	17
(4) 長期借入金	25,620	25,963	343
負債計	64,818	65,178	360
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	26	26	
デリバティブ取引計	24	24	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照のこと。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照のこと。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,053

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」および「子会社株式および関連会社株式」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	36,899			
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	24,434 11,984	2,938 1		
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	37,993			
合計	111,311	2,940		

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債		1,000				
長期借入金	4,673	13,023	2,270	2,098	2,072	1,481
合計	4,673	14,023	2,270	2,098	2,072	1,481

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	27,990	27,992	1
	小計	27,990	27,992	1
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	1,999	1,999	0
	小計	1,999	1,999	0
合計		29,989	29,991	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,502	2,034	531
	小計	1,502	2,034	531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,425	1,395	29
	小計	1,425	1,395	29
合計		2,927	3,429	501

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,515百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
44	0	8

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,255

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債	29,989			
合計	29,989			

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	24,995	24,996	0
	小計	24,995	24,996	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	12,997	12,997	0
	小計	12,997	12,997	0
合計		37,993	37,993	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,367	2,927	1,440
	小計	4,367	2,927	1,440
合計		4,367	2,927	1,440

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 主として先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等</p> <p>(2) 取引に対する取引方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避、および信用リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建ての営業取引に発生している市場変動リスクを回避する目的、資金調達コスト削減の目的、資金運用利回りの向上の目的等 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手が倒産等によって契約不履行となる事で被る損失に係る信用リスクと、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、信用リスクを極力回避するため、信用度の高い相手先と契約することとしている。従って、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。 デリバティブ取引に係る契約締結業務ならびにリスク管理は財務部が担当している。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含んでいない。 また、契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、取引における契約額等が市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	1,280	410	1,524	243
買建 米ドル				
合計	1,280	410	1,524	243

(注) 1 時価の算定方法 為替予約取引については先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動				
合計				

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	45		1	1
	買建 米ドル	2		0	0
	合計	48		1	1

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				取引金融機関から 提示された価格等によ っている	
	米ドル		772	55	21		
	ユーロ		175		13		
	買建 米ドル		368		13		
	ユーロ		55		8		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金			(注)	先物為替相場に よっている	
	米ドル		3,204	148			
	ユーロ		842				
	買建 米ドル		2,459				
	ユーロ		432				
	スイスフラン		25				
	イギリスポンド		2				
合計			8,339	203	3		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、当該対象の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	317	282	22	取引金融機関から 提示された価格等 によっている
	支払固定・ 受取変動					
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,488	9,978	(注)	取引金融機関から 提示された価格等 によっている
合計			12,806	10,260	22	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、当該対象の時価に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	15,708	15,642
ロ 年金資産	(百万円)	7,958	8,902
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	7,749	6,740
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	1,486	1,240
ホ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	3,726	1,812
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	1,315	1,127
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	(百万円)	3,852	4,815
チ 前払年金費用	(百万円)		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	(百万円)	3,852	4,815

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	(百万円)	794	691
ロ 利息費用	(百万円)	295	291
ハ 期待運用収益	(百万円)		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	246	246
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	1,199	1,313
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	187	187
ト その他	(百万円)	117	115
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	(百万円)	2,465	2,469
計	(百万円)	2,465	2,469

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ト その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として0.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理している。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ 過去勤務債務の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費 用処理している。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,418百万円	退職給付引当金	1,234百万円
完成工事補償引当金	718百万円	完成工事補償引当金	396百万円
賞与引当金	391百万円	賞与引当金	211百万円
工事損失引当金	273百万円	その他	634百万円
貸倒引当金	164百万円	繰延税金資産小計	2,476百万円
その他	846百万円		
繰延税金資産小計	3,812百万円	繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	601百万円
		繰延税金資産合計	1,874百万円
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社、関連会社の留保利益	622百万円	子会社、関連会社の留保利益	810百万円
その他有価証券評価差額金	75百万円	その他有価証券評価差額金	538百万円
その他	16百万円	その他	103百万円
繰延税金資産合計	3,098百万円	繰延税金負債小計	1,451百万円
繰延税金負債		繰延税金負債と相殺 する繰延税金資産	
減価償却費	96百万円	繰延税金負債合計	881百万円
その他	89百万円		
繰延税金負債と相殺 する繰延税金資産	127百万円		
繰延税金負債合計	58百万円		
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、5,127百万円である。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、12,097百万円である。	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割額	0.2	住民税均等割額	0.1
繰延税金資産の対象外とした一時差異	15.0	繰延税金資産の対象外とした一時差異	23.3
みなし外国税額	7.8	みなし外国税額	12.2
海外子会社の適用税率差	2.0	海外子会社の適用税率差	2.4
その他	0.8	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当社および一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,068百万円、減損損失は1,191百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりである。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
19,929	1,774	18,154	23,496

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当期増減額のうち、主な減少額は減損損失(1,191百万円)である。
 3 時価の算定方法
 主として不動産鑑定評価基準に基づいた金額である。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	総合エンジニア リング事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	322,689	3,558	326,248		326,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	265	271	271	
計	322,696	3,823	326,519	271	326,248
営業費用	308,637	2,719	311,356	276	311,080
営業利益	14,058	1,104	15,163	4	15,167
資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	170,596	24,308	194,904	4,507	199,412
減価償却費	1,601	765	2,367	1	2,366
資本的支出	1,668	67	1,735		1,735

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,676百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で584百万円の減損損失を計上している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,891	3,052	173,943		173,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	262	268	268	
計	170,897	3,314	174,212	268	173,943
営業費用	158,828	2,314	161,143	269	160,873
営業利益	12,069	1,000	13,069	0	13,070
資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	161,729	22,421	184,150	5,976	190,127
減価償却費	1,571	661	2,232	0	2,232
資本的支出	2,184	7	2,191		2,191

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,137百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で1,212百万円の減損損失を計上している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	308,688	17,559	326,248		326,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	741	16,309	17,051	17,051	
計	309,429	33,869	343,299	17,051	326,248
営業費用	296,269	32,056	328,326	17,246	311,080
営業利益	13,160	1,812	14,972	195	15,167
資産	187,633	20,548	208,181	8,769	199,412

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,486	16,457	173,943		173,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	12,425	12,851	12,851	
計	157,912	28,882	186,795	12,851	173,943
営業費用	146,835	27,013	173,848	12,975	160,873
営業利益	11,077	1,868	12,946	123	13,070
資産	178,061	18,567	196,628	6,501	190,127

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国
3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	45,838	74,361	15,711	106,252	12,370	254,534
連結売上高(百万円)						326,248
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	22.8	4.8	32.6	3.8	78.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア.....タイ、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ...インド、カタール、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
 - ・中南米.....ベネズエラ、ブラジル
 - ・その他の地域.....中国、韓国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	22,250	23,681	2,374	59,806	14,890	123,002
連結売上高(百万円)						173,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	13.6	1.4	34.4	8.5	70.7

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- ・東南アジア.....タイ、インドネシア、シンガポール
 - ・西南アジア・アフリカ...インド、イラン、カタール
 - ・ロシア・中央アジア.....ロシア
 - ・中南米.....ベネズエラ、ブラジル
 - ・その他の地域.....中国、韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項なし。

なお、三井物産(株)については、取引金額等の重要性が低下したため、当連結会計年度より開示対象としていない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	C C D L CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 1,139	建設業	(所有) 直接 60	運転資金の 融資	運転資金の 融資		短期貸付金	2,140
関連 会社	N E D L - CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 2,524	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資	756	短期貸付金	6,466

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。
- (2) 上記子会社に対する短期貸付金については、当連結会計年度において2,713百万円の貸倒損失を計上した上で、期末残高に対して363百万円の貸倒引当金を設定している。
- (3) 上記関連会社に対する短期貸付金については、当連結会計年度において3,954百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており、期末残高に対して5,370百万円の貸倒引当金を設定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等
 該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	C C D L CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 1,139	建設業	(所有) 直接 60	運転資金の 融資	運転資金の 融資		短期貸付金	2,825
関連 会社	N E D L - CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 2,524	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資		短期貸付金	5,750

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。
- (2) 上記子会社に対する短期貸付金については、当連結会計年度において102百万円の貸倒引当金戻入額を計上した上で、期末残高に対して260百万円の貸倒引当金を設定している。
- (3) 上記関連会社に対する短期貸付金については、当連結会計年度において1,423百万円の貸倒引当金戻入額を計上しており、期末残高に対して3,946百万円の貸倒引当金を設定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	294.71円	329.54円
1株当たり当期純利益	33.91円	37.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,509	65,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,888	2,009
(うち少数株主持分)	(1,888)	(2,009)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,620	63,286
普通株式の発行済株式数(千株)	192,792	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	672	751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,119	192,041

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,515	7,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,515	7,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,160	192,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成19年3月30日	1,000	1,000	1.45	なし	平成24年3月30日
合計			1,000	1,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,933	3,113	4.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,571	4,673	1.56	
1年以内に返済予定のリース債務	601	508		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,916	20,947	1.85	平成31年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,288	1,744		平成30年4月30日
その他有利子負債				
合計	27,311	30,987		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日である。
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,023	2,270	2,098	2,072
リース債務	566	445	281	197

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
完成工事高 (百万円)	47,067	43,629	41,527	41,719
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	3,286	3,571	3,912	3,464
四半期純利益 (百万円)	2,543	1,210	1,789	1,587
1株当たり 四半期純利益 (円)	13.24	6.30	9.32	8.27

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,294	28,751
受取手形	821	6
完成工事未収入金	3 25,983	3 18,951
有価証券	29,989	37,993
未成工事支出金	1 22,432	1, 6 19,915
短期貸付金	3 8,987	3 9,577
前払費用	557	512
繰延税金資産	1,253	1,396
未収入金	3 19,088	3 12,398
その他	1,507	1,129
貸倒引当金	7,718	7,133
流動資産合計	129,198	123,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 13,983	2 14,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,853	9,190
建物（純額）	5,129	4,815
構築物	2 902	2 902
減価償却累計額及び減損損失累計額	794	808
構築物（純額）	108	94
機械及び装置	2 219	2 217
減価償却累計額及び減損損失累計額	204	208
機械及び装置（純額）	14	9
車両運搬具	159	166
減価償却累計額及び減損損失累計額	74	97
車両運搬具（純額）	84	69
工具、器具及び備品	2 839	2 831
減価償却累計額及び減損損失累計額	706	677
工具、器具及び備品（純額）	132	154
土地	11,788	11,122
リース資産	804	709
減価償却累計額及び減損損失累計額	266	313
リース資産（純額）	537	395
有形固定資産合計	17,796	16,661
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	5	10
ソフトウェア	576	1,271
技術使用权	1	0
施設利用権	2 13	2 8
電話加入権	15	15
リース資産	22	11
ソフトウェア仮勘定	224	7
無形固定資産合計	873	1,339

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,730	4,629
関係会社株式	13,935	9,668
出資金	7	6
関係会社出資金	975	974
長期貸付金	96	102
関係会社長期貸付金	8,039	6,732
長期前払費用	25	16
繰延税金資産	2,252	258
その他	1,211	1,086
貸倒引当金	1,599	1,936
投資その他の資産合計	28,673	21,537
固定資産合計	47,342	39,538
資産合計	176,540	163,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,694	778
工事未払金	38,755 ³	31,976 ³
短期借入金	941	4,102
リース債務	171	123
未払金	1,126	344
未払費用	541	1,175
未払法人税等	25	500
未成工事受入金	45,760	34,069
預り金	4,754	4,804
賞与引当金	346	340
完成工事補償引当金	1,870	1,626
工事損失引当金	710	673 ⁶
その他	475	282
流動負債合計	97,173	80,796
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	11,272	12,820
リース債務	400	293
退職給付引当金	3,586	4,616
修繕引当金	183	253
その他	1,265	1,270
固定負債合計	17,708	20,255
負債合計	114,881	101,052

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	8,418	8,418
その他資本剰余金	12,341	12,340
資本剰余金合計	20,760	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,210	2,210
為替変動準備金	1,000	3,000
別途積立金	13,000	15,000
繰越利益剰余金	6,648	2,519
利益剰余金合計	22,858	22,729
自己株式	294	315
株主資本合計	61,523	61,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	617
繰延ヘッジ損益	8	2
評価・換算差額等合計	136	614
純資産合計	61,659	61,986
負債純資産合計	176,540	163,039

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	283,916	138,095
完成工事原価	² 260,256	² 116,232
完成工事総利益	23,659	21,862
販売費及び一般管理費		
役員報酬	275	267
従業員給料手当	3,732	4,617
従業員賞与	208	248
賞与引当金繰入額	47	45
退職金	44	50
退職給付費用	159	164
法定福利費	133	130
福利厚生費	34	32
修繕維持費	36	29
消耗品費	99	95
旅費及び交通費	836	803
通信費	47	52
水道光熱費	15	13
調査研究費	233	196
広告宣伝費	94	78
交際費	112	104
外注費	1,508	1,467
地代家賃	42	35
減価償却費	80	56
租税公課	79	69
保険料	78	66
研究開発費	¹ 1,046	¹ 1,311
貸倒引当金繰入額	1,783	-
雑費	1,456	1,993
販売費及び一般管理費合計	12,188	11,931
営業利益	11,470	9,931
営業外収益		
受取利息	1,599	948
有価証券利息	212	57
受取配当金	² 1,951	² 551
為替差益	-	905
貸倒引当金戻入額	-	409
雑収入	32	40
営業外収益合計	3,796	2,912

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	382	321
為替差損	650	-
貸倒引当金繰入額	408	-
雑支出	170	46
営業外費用合計	1,611	368
経常利益	13,655	12,474
特別損失		
固定資産処分損	125	-
減損損失	3 176	3 814
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	2,515	-
子会社株式評価損	-	4,829
特別損失合計	2,825	5,643
税引前当期純利益	10,830	6,831
法人税、住民税及び事業税	4,376	4,317
法人税等調整額	1,144	1,394
法人税等合計	5,520	5,711
当期純利益	5,309	1,119

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		178,034	68.4	58,691	50.5
労務費		7,716	3.0	6,329	5.5
外注費		22,654	8.7	8,077	6.9
経費		51,850	19.9	43,134	37.1
完成工事原価		260,256	100.0	116,232	100.0

(注1) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっている。

(注2) 完成工事原価には工事損失引当金繰入額673百万円が含まれている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,418	8,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,418	8,418
その他資本剰余金		
前期末残高	12,343	12,341
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	12,341	12,340
資本剰余金合計		
前期末残高	20,761	20,760
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	20,760	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
配当準備積立金		
前期末残高	1,210	2,210
当期変動額		
配当準備積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	2,210	2,210
為替変動準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
為替変動準備金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	1,000	3,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	9,000	13,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	2,000
当期変動額合計	4,000	2,000
当期末残高	13,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,067	6,648
当期変動額		
剰余金の配当	1,729	1,248
海外投資等損失準備金の取崩	1	-
配当準備積立金の積立	1,000	-
為替変動準備金の積立	-	2,000
別途積立金の積立	4,000	2,000
当期純利益	5,309	1,119
当期変動額合計	1,419	4,129
当期末残高	6,648	2,519
利益剰余金合計		
前期末残高	19,278	22,858
当期変動額		
剰余金の配当	1,729	1,248
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
配当準備積立金の積立	-	-
為替変動準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	5,309	1,119
当期変動額合計	3,579	129
当期末残高	22,858	22,729
自己株式		
前期末残高	214	294
当期変動額		
自己株式の取得	101	24
自己株式の処分	21	3
当期変動額合計	80	21
当期末残高	294	315
株主資本合計		
前期末残高	58,025	61,523
当期変動額		
剰余金の配当	1,729	1,248
当期純利益	5,309	1,119
自己株式の取得	101	24
自己株式の処分	20	2
当期変動額合計	3,497	151
当期末残高	61,523	61,371

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,247	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120	490
当期変動額合計	1,120	490
当期末残高	127	617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	8	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,263	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,127	478
当期変動額合計	1,127	478
当期末残高	136	614
純資産合計		
前期末残高	59,288	61,659
当期変動額		
剰余金の配当	1,729	1,248
当期純利益	5,309	1,119
自己株式の取得	101	24
自己株式の処分	20	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,127	478
当期変動額合計	2,370	327
当期末残高	61,659	61,986

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっている。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が13年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前事業年度の13年から当事業年度より9年に変更している。これにより退職給付費用は693百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ587百万円減少している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
7 完成工事高および完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、190,477百万円である。</p>	<p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事進行基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど</p> <p>ヘッジ対象 為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など</p> <p>ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																															
<p>1 未成工事支出金は工事前渡金11,367百万円を含んでいる。</p> <p>2 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額425百万円(建物373、構築物12、機械及び装置13、工具、器具及び備品0、施設利用権26)を控除している。</p> <p>3 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,987百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,956百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>(株)サンテック</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>テック航空サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,192百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	208百万円	短期貸付金	8,987百万円	未収入金	4,465百万円	工事未払金	5,956百万円	保証先	金額	内容	PETRO-21	916百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	789百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V.	110百万円	借入保証	(株)サンテック	2,074百万円	借入保証	テック航空サービス(株)	3百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	203百万円	取引保証	当社社員	94百万円	借入保証	計	4,192百万円		貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	6,500百万円	<p>1 未成工事支出金は工事前渡金4,904百万円を含んでいる。</p> <p>2 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額424百万円(建物 373、構築物12、機械及び装置11、工具、器具及び備品0、施設利用権26)を控除している。</p> <p>3 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,577百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,151百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,997百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V.</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>(株)サンテック</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>テック航空サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td>取引保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は、200百万円である。</p>	完成工事未収入金	129百万円	短期貸付金	9,577百万円	未収入金	2,151百万円	工事未払金	4,997百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V.	30百万円	借入保証	(株)サンテック	1,897百万円	借入保証	テック航空サービス(株)	2百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	216百万円	取引保証	当社社員	81百万円	借入保証	計	2,644百万円		貸出コミットメントの総額	6,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	6,500百万円
完成工事未収入金	208百万円																																																																															
短期貸付金	8,987百万円																																																																															
未収入金	4,465百万円																																																																															
工事未払金	5,956百万円																																																																															
保証先	金額	内容																																																																														
PETRO-21	916百万円	借入保証																																																																														
パイトン・エナジー社	789百万円	借入保証																																																																														
ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V.	110百万円	借入保証																																																																														
(株)サンテック	2,074百万円	借入保証																																																																														
テック航空サービス(株)	3百万円	支払保証																																																																														
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	203百万円	取引保証																																																																														
当社社員	94百万円	借入保証																																																																														
計	4,192百万円																																																																															
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																																																																															
借入実行残高	百万円																																																																															
差引額	6,500百万円																																																																															
完成工事未収入金	129百万円																																																																															
短期貸付金	9,577百万円																																																																															
未収入金	2,151百万円																																																																															
工事未払金	4,997百万円																																																																															
保証先	金額	内容																																																																														
パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証																																																																														
ATLATEC HOLDINGS, S.A.DE C.V.	30百万円	借入保証																																																																														
(株)サンテック	1,897百万円	借入保証																																																																														
テック航空サービス(株)	2百万円	支払保証																																																																														
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	216百万円	取引保証																																																																														
当社社員	81百万円	借入保証																																																																														
計	2,644百万円																																																																															
貸出コミットメントの総額	6,500百万円																																																																															
借入実行残高	-百万円																																																																															
差引額	6,500百万円																																																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,046百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,834百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,818百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地等</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(176百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地151百万円、建物・構築物25百万円である。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、使用価値を用いている。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.2%で割り引いて算定している。</p>	仕入高	43,834百万円	受取配当金	1,818百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地等	千葉県	<p>1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,311百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,619百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(814百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地665百万円、建物・構築物147百万円その他1百万円である。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、不動産鑑定評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	仕入高	18,619百万円	受取配当金	477百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地・建物等	千葉県
仕入高	43,834百万円																				
受取配当金	1,818百万円																				
用途	種類	場所																			
事業用資産	土地等	千葉県																			
仕入高	18,619百万円																				
受取配当金	477百万円																				
用途	種類	場所																			
事業用資産	土地・建物等	千葉県																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	553,293	168,350	49,103	672,540

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 168,350株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 49,103株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	672,540	85,727	7,152	751,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,727株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 7,152株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492百万円</td> </tr> </table>	1年以内	156百万円	1年超	336百万円	合計	492百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td> </tr> </table>	1年以内	156百万円	1年超	182百万円	合計	338百万円
1年以内	156百万円												
1年超	336百万円												
合計	492百万円												
1年以内	156百万円												
1年超	182百万円												
合計	338百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	583	325
合計	257	583	325

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

子会社株式および関連会社株式

種類	当事業年度 (平成22年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	257	846	588
(2)関連会社株式	475	2,408	1,932
合計	733	3,254	2,521

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	5,406
(2)関連会社株式	2,019
合計	7,426

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 1,363百万円	退職給付引当金 1,046百万円
完成工事補償引当金 694百万円	完成工事補償引当金 368百万円
貸倒引当金 604百万円	貸倒引当金 283百万円
工事損失引当金 256百万円	その他 521百万円
その他 666百万円	繰延税金資産合計 2,219百万円
繰延税金資産合計 3,585百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 538百万円
その他有価証券評価差額金 75百万円	その他 26百万円
その他 5百万円	繰延税金資産の純額 1,654百万円
繰延税金資産の純額 3,505百万円	(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現 在の繰延税金資産から控除された金額は9,526 百万円である。
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現 在の繰延税金資産から控除された金額は 4,713百万円である。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異に関する項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異に関する項目別内訳
%	%
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9
繰延税金資産の対象外とした一時差異等 21.7	繰延税金資産の対象外とした一時差異等 72.2
住民税均等割額 0.1	住民税均等割額 0.1
みなし外国税額 9.5	みなし外国税額 25.4
その他 1.9	その他 4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.6

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	320.94円	322.78円
1株当たり当期純利益	27.63円	5.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,659	61,986
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,659	61,986
普通株式の発行済株式数(千株)	192,792	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	672	751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,119	192,041

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,309	1,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	5,309	1,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,160	192,096

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井化学(株)	4,773,000	1,350
ATLATEC HOLDINGS,S.A.DE C.V.	3,710,559	560
太陽石油(株)	5	500
日本原燃(株)	47,666	476
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	374
三井住友海上グループホールディングス(株)	135,000	350
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	156
横河電機(株)	189,400	154
東ソー(株)	550,000	130
(株)三菱ケミカルホールディングス	226,000	108
その他(38銘柄)	1,857,399	466
計	11,930,729	4,629

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第79回 国庫短期証券	2,000	1,999
第80回 国庫短期証券	2,000	1,999
第83回 国庫短期証券	5,000	4,999
第84回 国庫短期証券	3,000	2,999
第85回 国庫短期証券	2,000	1,999
第87回 国庫短期証券	3,000	2,999
第89回 国庫短期証券	2,000	1,999
第90回 国庫短期証券	5,000	4,998
第91回 国庫短期証券	5,000	4,998
第93回 国庫短期証券	2,000	1,999
第95回 国庫短期証券	3,000	2,999
第97回 国庫短期証券	4,000	3,998
合計	38,000	37,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,983	131	108	14,006	9,190	442 (144)	4,815
構築物	902	0		902	808	14 (2)	94
機械及び装置	219	1	2	217	208	6	9
車両運搬具	159	25	18	166	97	36	69
工具、器具及び備品	839	77	84	831	677	47	154
土地	11,788		665 (665)	11,122			11,122
リース資産	804	30	125	709	313	162	395
建設仮勘定		236	236				
有形固定資産計	28,696	502	1,241 (665)	27,957	11,296	709 (147)	16,661
無形固定資産							
借地権				14			14
商標権				12	1	1	10
ソフトウェア				2,737	1,466	203	1,271
技術使用権				22	22	0	0
施設利用権				51	42	4 (1)	8
電話加入権				15			15
リース資産				38	26	10	11
ソフトウェア仮勘定				7			7
無形固定資産計				2,899	1,559	220 (1)	1,339
長期前払費用	31	1	0	32	16	10	16
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれている。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 4 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は減損損失の計上額であり、内数である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,317	2,010	6	2,250	9,070
賞与引当金	346	340	346		340
完成工事補償引当金	1,870	1,626	1,870		1,626
工事損失引当金	710	673	16	693	673
修繕引当金	183	71	1		253

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものである。

貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額である。

工事損失引当金：損失の発生見込額の修正に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産

(イ) 現金預金

明細	金額(百万円)
現金	65
預金	
当座・普通預金	27,127
定期預金	1,558
計	28,686
合計	28,751

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
ダイキン工業(株)	5
(株)愛知ニコン	1
合計	6

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成22年4月 満期	0
平成22年5月 "	0
平成22年6月 "	
平成22年7月 "	
平成22年8月 "	5
合計	6

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
Indian Oil Corporation Ltd.	6,381
Nova Transportadora do Nordeste S/A	1,694
新日本石油精製(株)	1,554
PDVSA PETROLEO S.A.	1,350
Petropars Ltd.	883
その他	7,085
合計	18,951

(b) 滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	投資等への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} - \frac{B}{365}$
25,983	25,569	32,600		18,951	63.2	320.7

(二) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
22,432	113,715	116,232	19,915

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	9,713百万円
労務費	1,040百万円
外注費	1,266百万円
経費	7,895百万円
計	19,915百万円

(ホ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
NEDL-CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	5,750
CCDL CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA.	2,825
その他	1,001
合計	9,577

(ヘ) 未収入金

内容	金額(百万円)
ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における ジョイントベンチャーからの未収入金	10,584
その他	1,813
合計	12,398

(ト) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)テックエステート	2,620
	トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド	1,091
	トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド	428
	(株)テクノフロンティア	300
	トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー	288
	その他(11社)	934
	計	5,664
その他関係会社	タイ沖石油開発(株)	1,994
	三井物産(株)	1,508
	トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド	475
	東洋トランスポートエンジニアリング(株)	25
	計	4,003
合計		9,668

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
福見産業(株)	164
(株)NOGAMI	65
鬼高興産(株)	46
(株)チップトン	43
巴鉄工(株)	36
その他	421
合計	778

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成22年4月 満期	402
平成22年5月 "	260
平成22年6月 "	78
平成22年7月 "	
平成22年8月 "	36
合計	778

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	1,915
トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド	1,267
PTT Polyethylene Company	830
トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド	741
大成建設(株)	694
その他	26,525
合計	31,976

(八) 短期借入金

区分	金額(百万円)
1年内返済予定長期借入金	4,102
合計	4,102

(二) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
45,760	101,782	113,473	34,069

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,082 (1,733)
(株)みずほコーポレート銀行	2,340 (220)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,300 (300)
住友信託銀行(株)	1,450 (243)
(株)日本政策投資銀行	1,421 (316)
その他	4,330 (1,290)
合計	16,923 (4,102)

(注) 金額の()内に内数表示している金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では「短期借入金」に含まれている。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyo-eng.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。
2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 第54期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 第54期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	第55期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
		第55期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出。
		第55期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の 訂正報告書 および確認書	第54期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成21年8月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 啓 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 須藤 修 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金子 秀 嗣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 啓 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 須 藤 修 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。